



2025年版 農業法人白書

— 2025年 全国農業法人実態調査より —

2026年6月



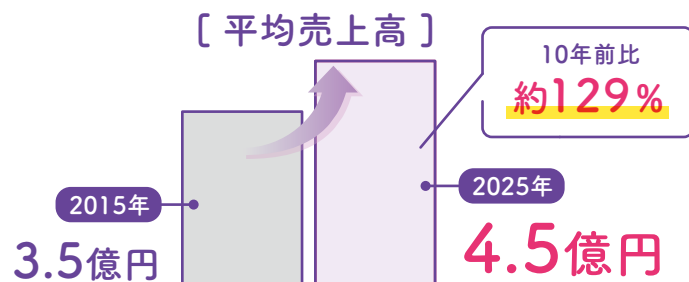
H·A·G
Hot Agriculture Group

公益社団法人

日本農業法人協会

調査結果の概要

売上



経営

[経営規模(全国平均比)]



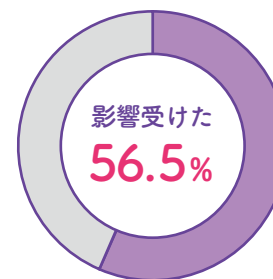
[経営者平均年齢]



[現在の経営課題]



物価高騰による設備投資への影響



設備投資への影響は「延期」が最多

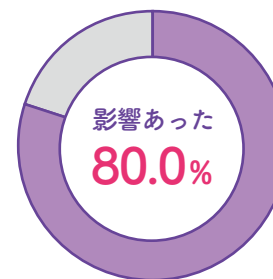


農地の現状

1社あたり平均 **28.9団地** (最大800団地)



国際環境の変化



国際環境の変化は円安によるコスト高が最多



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
全国農業法人実態調査	2025年10月～2026年2月	2,060	1,271	61.7%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：WEB及び郵送留置法

* 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
* 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

目次

1章 会員法人データ

1-1	会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成	4
1-2	業種・営農地域	5
1-3	経営規模（土地利用型）	6
1-4	経営規模（畜産）	7
1-5	業種別の平均経営規模の推移	8
1-6	売上規模	9
1-7	売上の構成①（業種別）	10
1-8	売上の構成②（推移・前年比など）	11
1-9	業種別の主な販売先	12
1-10	経営の多角化	13
1-11	経営者年齢階層	14
1-12	設立年数と経営継承	15
1-13	従事者数①（平均・推移）	16
1-14	従事者数②（構成・代表者親族）	17
1-15	ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	18
1-16	ダイバーシティ②（外国人材）	19
1-17	人材確保（福利厚生・ビジネスと人権）	20

2章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1	現在の経営課題	21
2-2	経営リスク	22
2-3	農業資材（購入先・購入理由・情報源）	23
2-4	賃上げ①（実施状況）	24
2-5	賃上げ②（内容・賃上げ率）	25
2-6	物価高騰による設備投資への影響① 	26
2-7	物価高騰による設備投資への影響② 	27
2-8	輸出（輸出先国・品目・金額・契機）	28
2-9	国際環境の変化・気候変動の影響 	29
2-10	農作業安全への取組み 	30

3章 持続的な農業生産に向けた取組み

3-1	環境負荷低減（化学農薬・化学肥料）	31
3-2	認証（GAP、HACCPなど）	32
3-3	有機農業・アニマルウェルフェア	33

【付 録】

中小企業実態基本調査との比較について	34
--------------------	----

【協賛企業】

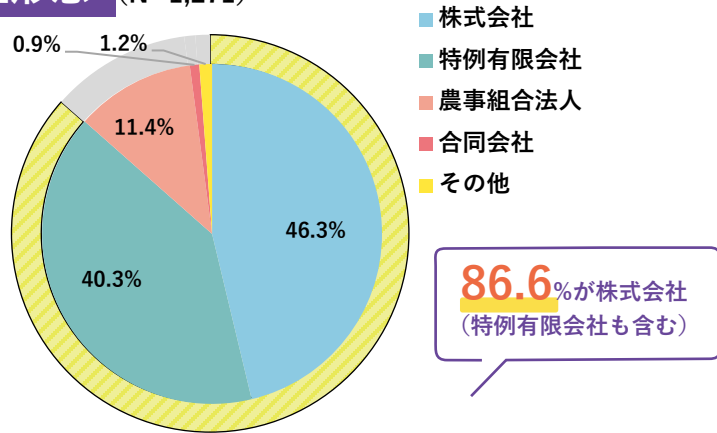
「2025年版農業法人白書」協賛企業

1 章 会員法人データ

1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成

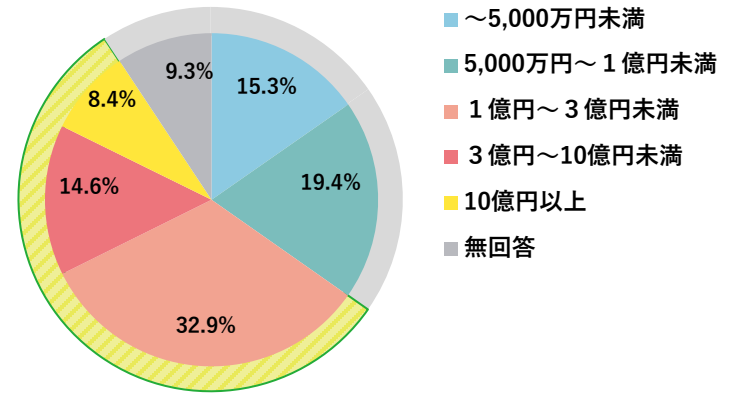
- 会社形態は、株式会社（特例有限会社を含む）が86.6%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は69.2%。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は61.7%、10億円以上の先は9.3%。

会社形態 (N=1,271)

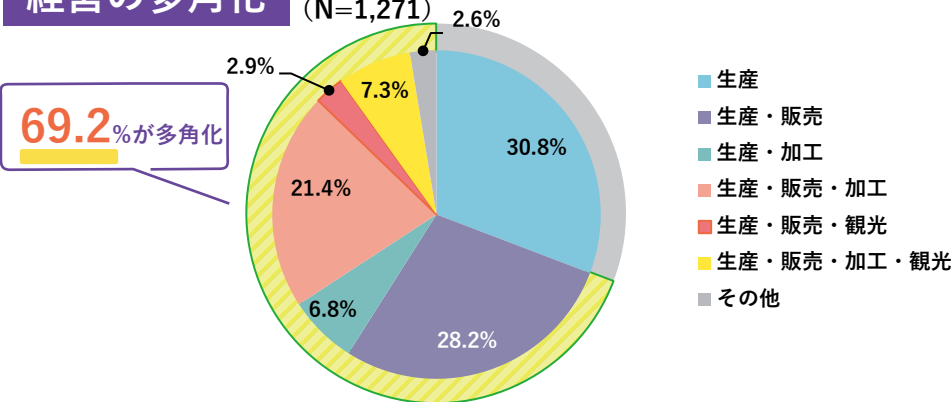


売上規模 (N=1,271)

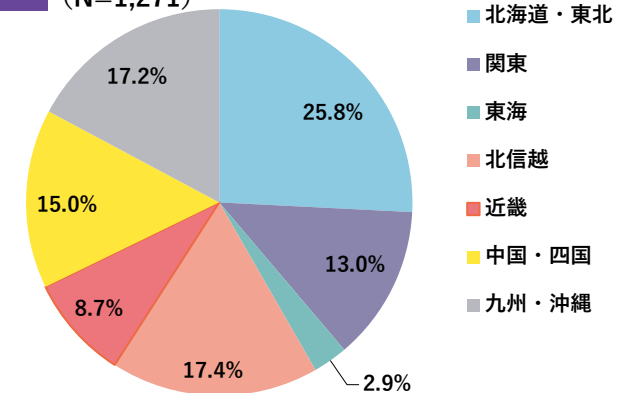
61.7%が1億円以上
(無回答を除く)
9.3%が10億円以上
(無回答を除く)



経営の多角化 (N=1,271)



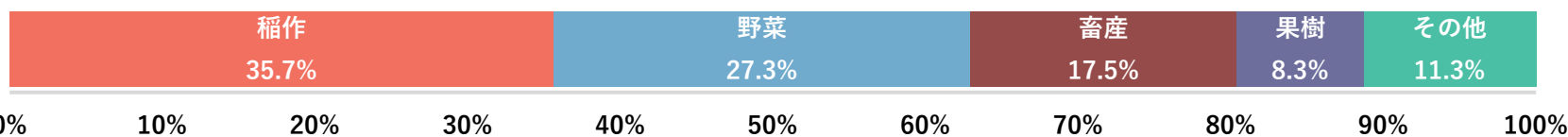
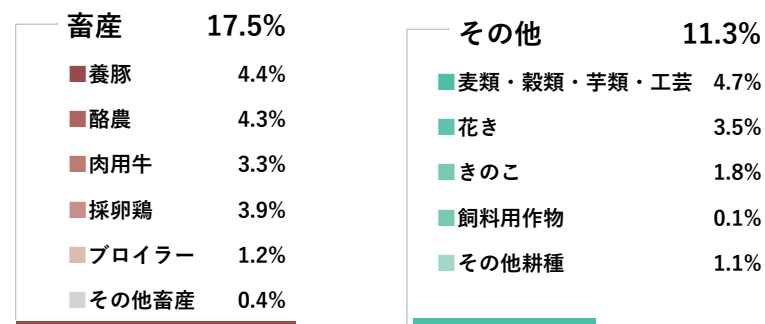
地域 (N=1,271)



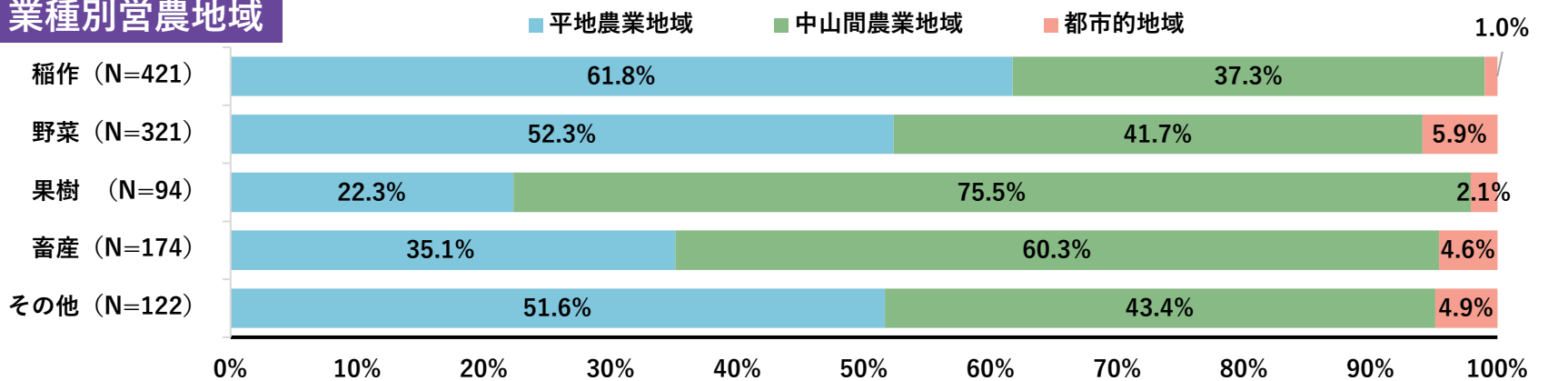
1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く35.7%、次いで「野菜」が27.3%、「畜産」が17.5%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が多く、果樹と畜産で「中山間農業地域」が多くなっている。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜で5.9%。

業種* (N=1,271)



業種別営農地域

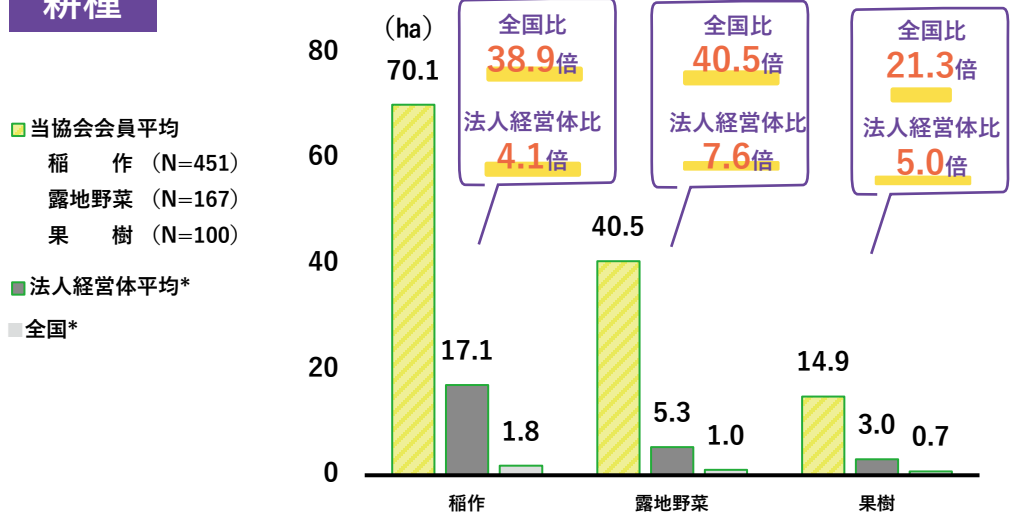


* 業種は主たる業種を集計

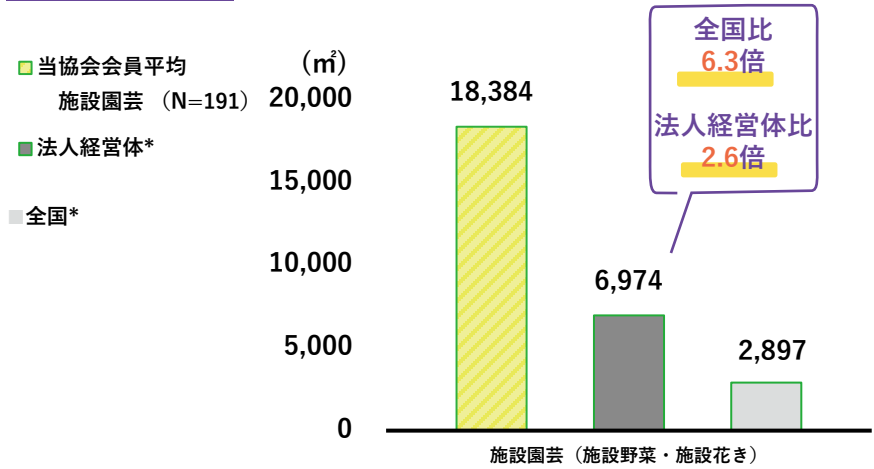
1-3 経営規模 土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」38.9倍、「露地野菜」40.5倍、「果樹」21.3倍、「施設園芸」6.3倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、全国平均では1.8%であるが当協会会員は93.6%となっており、大規模経営が多い。

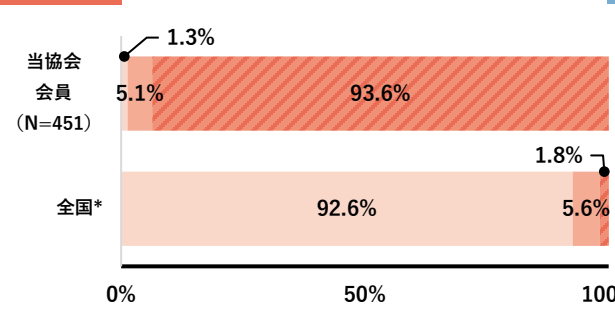
耕種



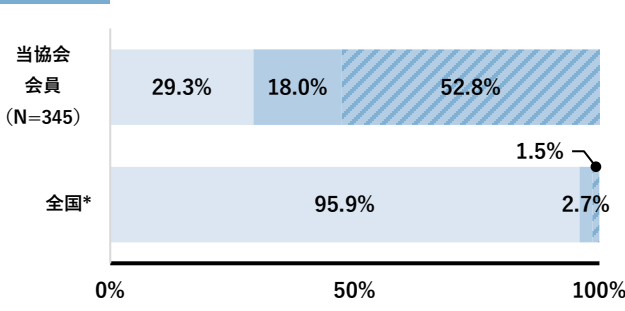
施設園芸



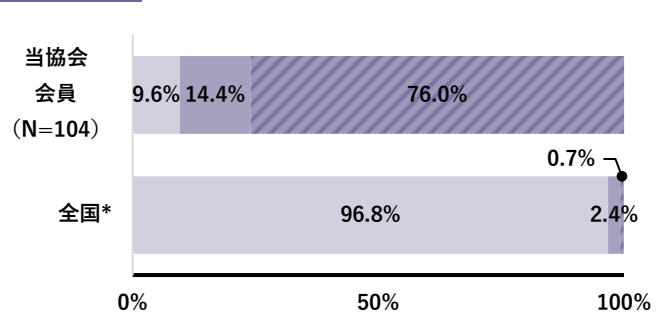
稲作



野菜



果樹

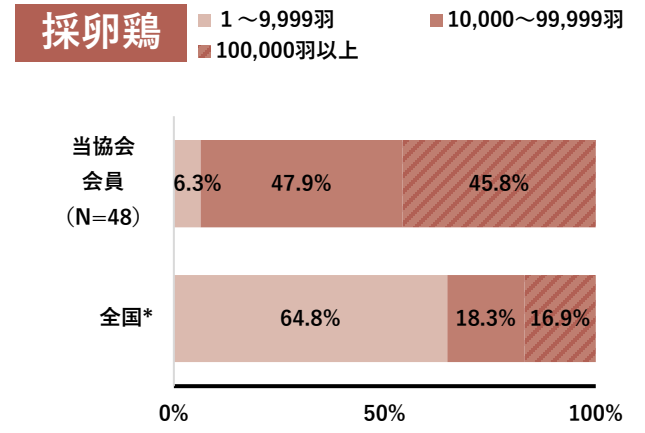
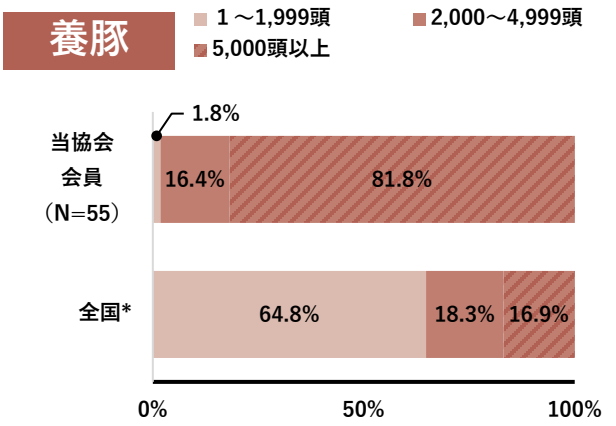
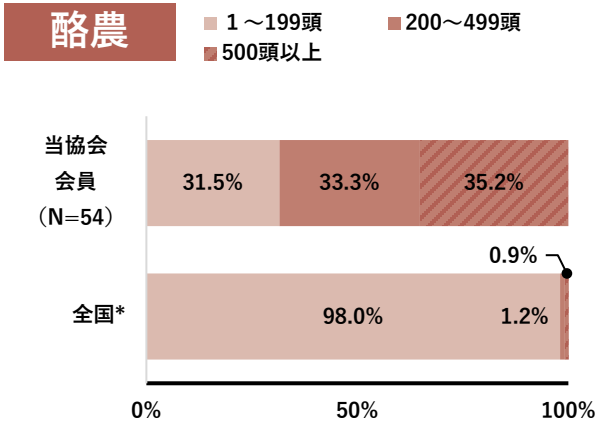
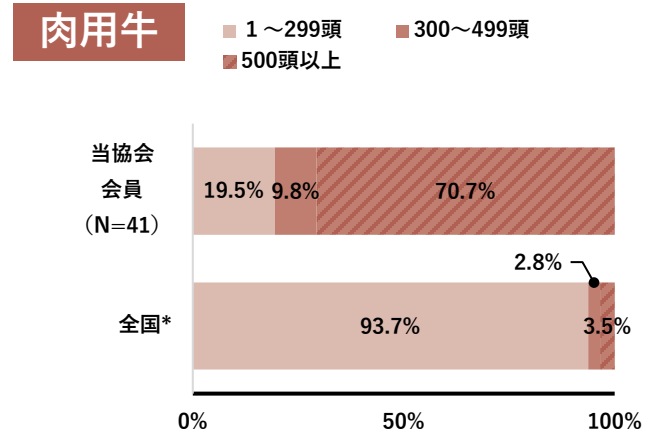
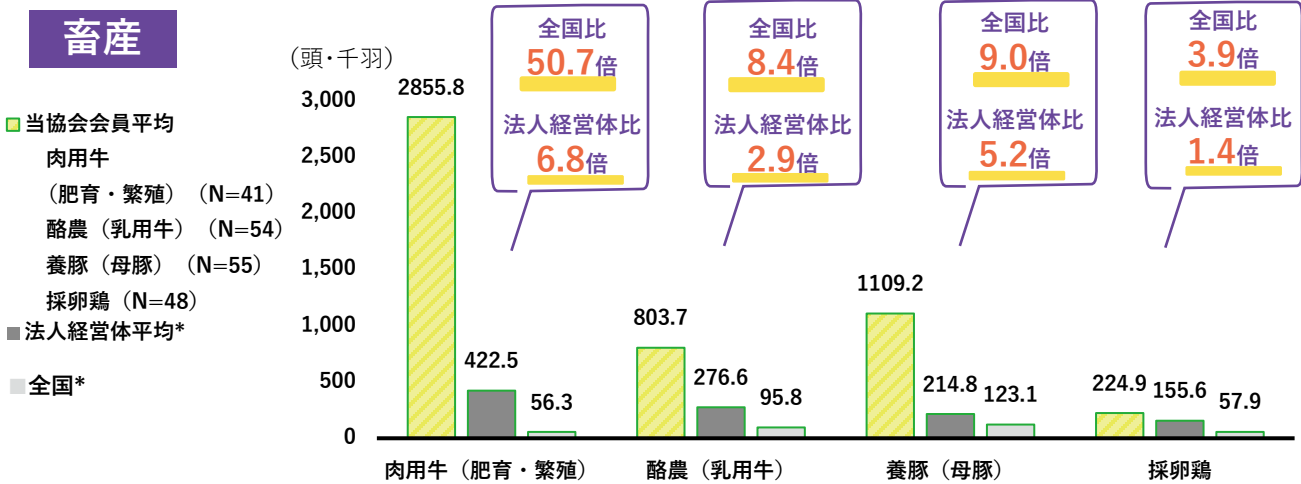


* 「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)
 【参考】「2020年農林業センサス」の農業経営体(全国)は107万6千経営体、うち法人経営体は3万1千経営体。

1-4 経営規模 畜産

■ 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」50.7倍、「酪農」8.4倍、「養豚」9.0倍、「採卵鶏」3.9倍。

■ 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、全国平均では3.5%であるが当協会会員は70.7%となっており、大規模経営が多い。



* 2020年農林業センサス

1-5 業種別の平均経営規模の推移

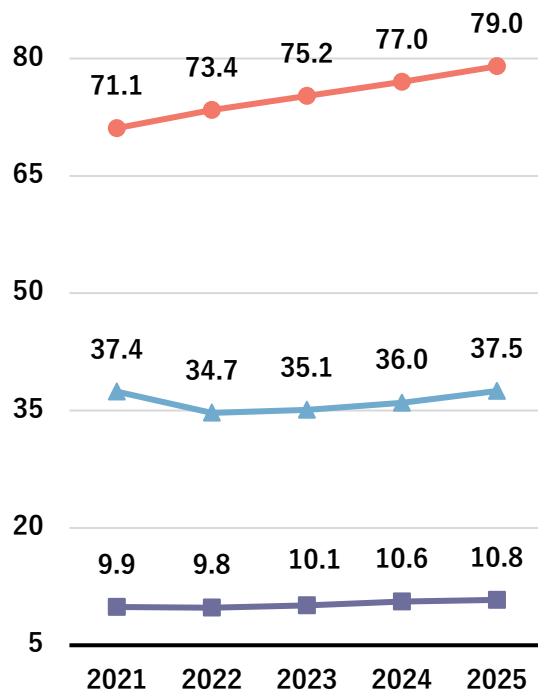
■ 経営規模の推移は業種によってバラツキあり。

■ 土地利用型では「稲作」、畜産では「酪農」が2021年と比較して平均10%以上増加。

土地利用型*

(単位：ha)

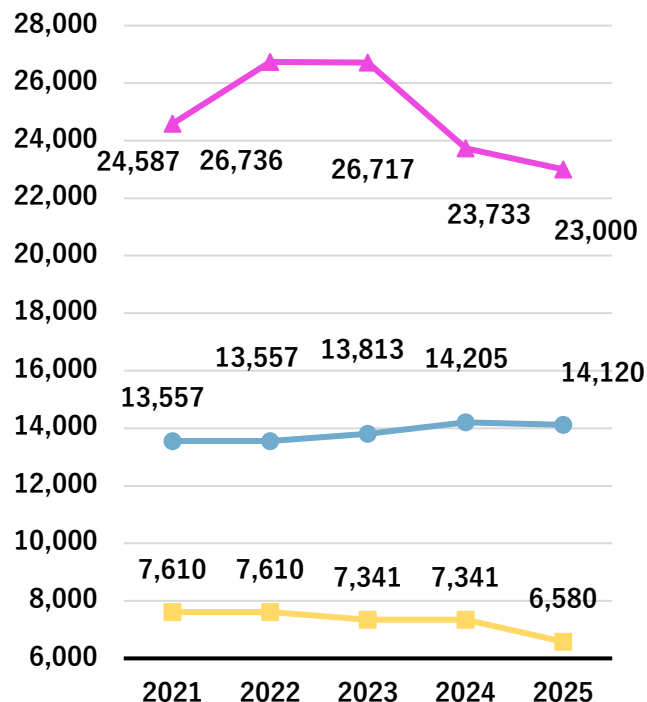
- 稲作 (N=265)
- ▲ 露地野菜 (N=85)
- 果樹 (N=53)



施設型*

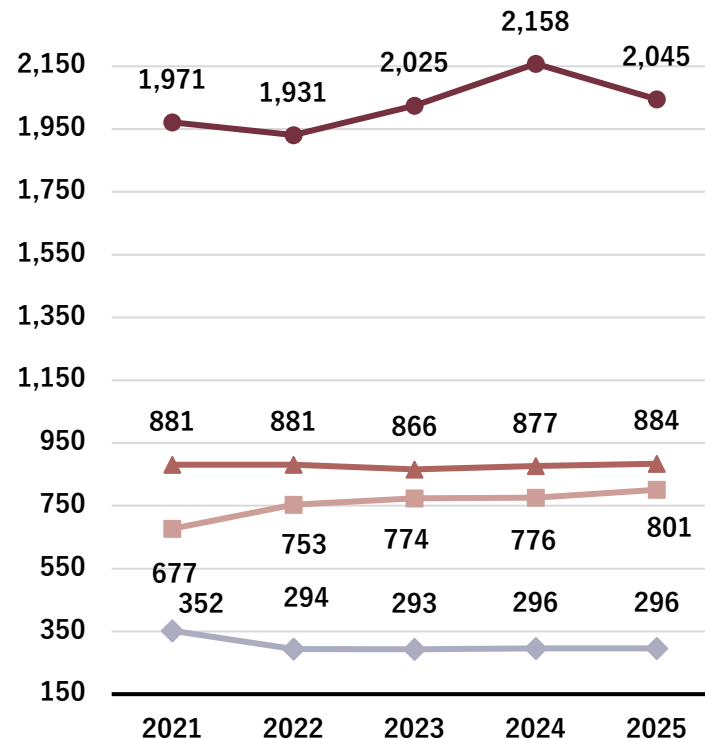
(単位：㎡)

- 施設花き・花木 (N=20)
- ▲ 施設野菜 (N=93)
- きのこと (N=10)



畜産*

- 肉用牛 (N=23・肥育牛頭数)
- ▲ 養豚 (N=32・母豚頭数)
- 酪農 (N=20・経産牛頭数)
- ◆ 採卵鶏 (N=20・飼養羽数(千羽))



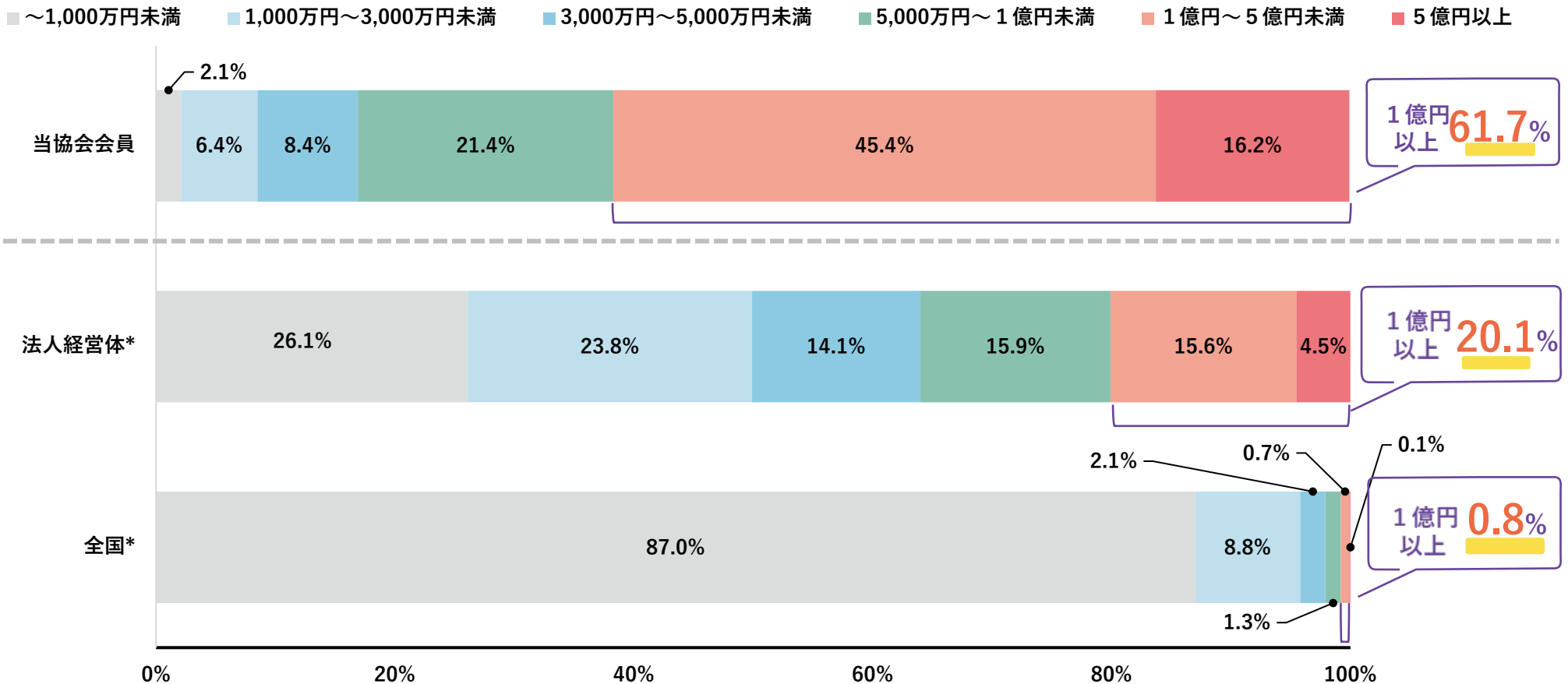
* 5年連続で回答した先のみ集計。

1-6 売上規模

■全業種の平均売上高は4.5億円。売上高規模別では「1億円以上」の先は61.7%となっており、全国平均の0.8%を大きく上回る。

■売上高5,000万円以上（消費税の本則課税対象）の割合は、8割を超える。

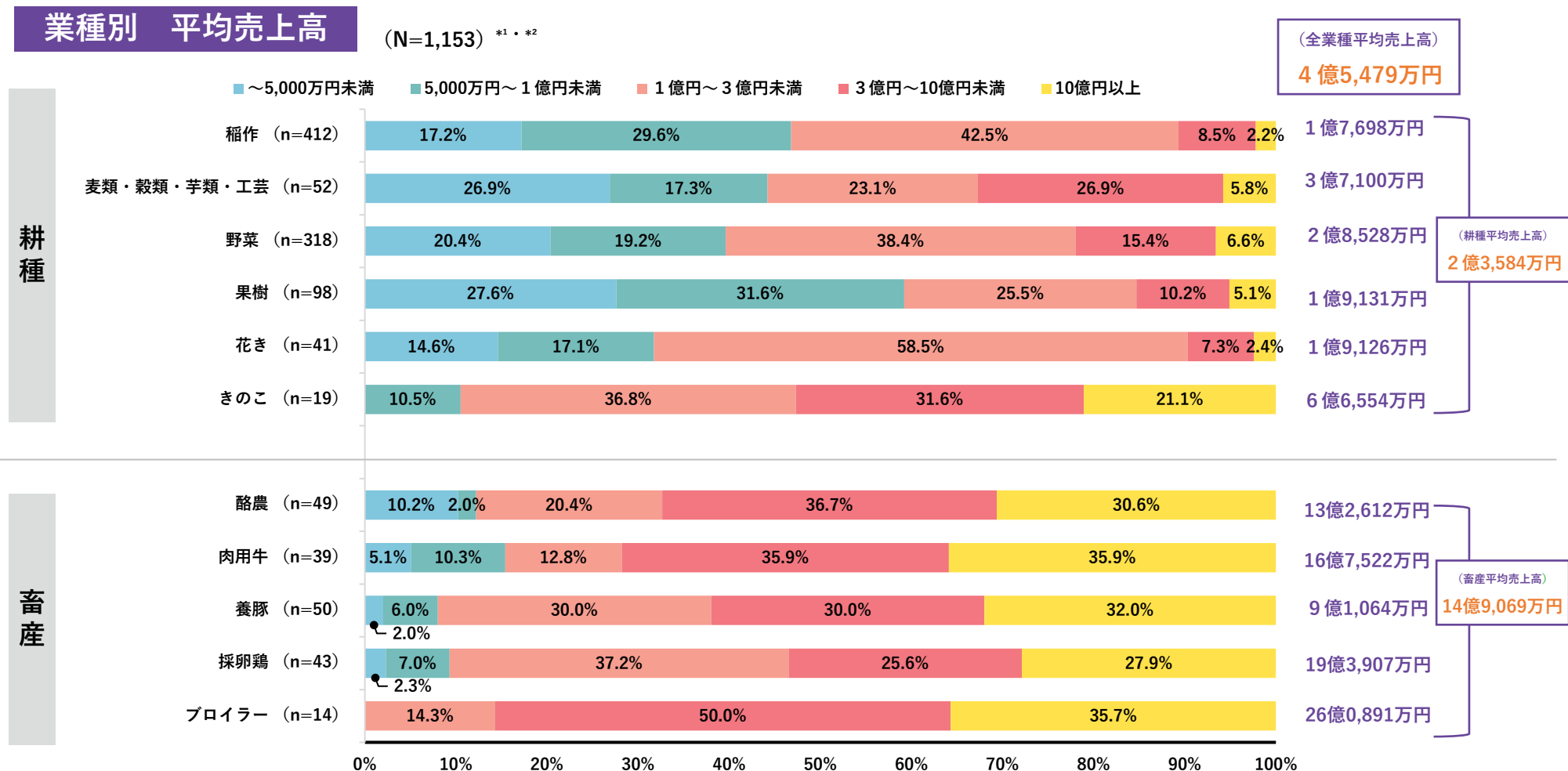
売上高規模別割合 (N=1,153)



* 2020年農林業センサス

1-7 売上の構成①（業種別）

■ 平均売上高は、全業種で4.5億円、 耕種は2.4億円、 畜産は14.9億円。



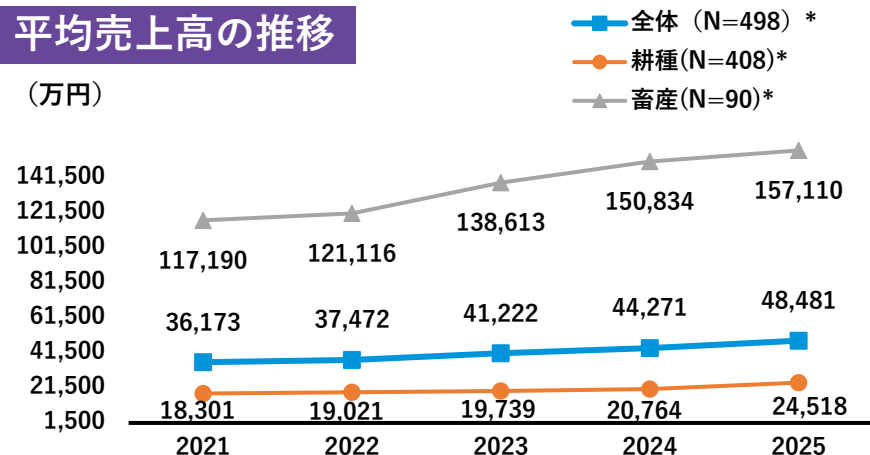
*1 業種は主たる業種を集計

*2 N=1,153のうち、「飼料用作物」「その他耕種」「その他畜産」の計18は業種別の集計から除外

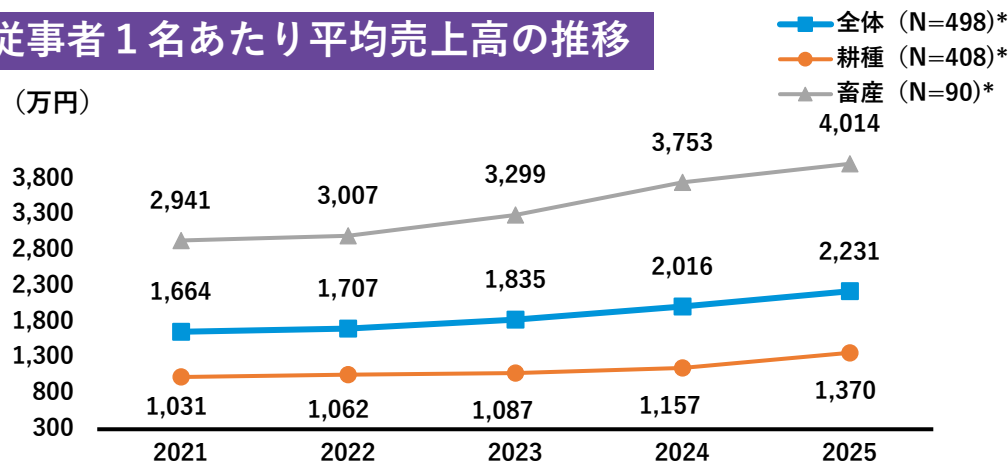
1-8 売上の構成②（推移・前年比など）

- 5年連続で回答した先の過去の平均売上高（全体）は、前年比109.5%の4.8億円で増加。
- 従事者1名あたりの売上高の推移は、前年比110.7%の2,231万円と生産性が向上。
- 売上前年比の実績としては、増収が58.7%で、昨年と比較すると15.1%の増加。
- 経営規模について、耕種は「拡大したい」と「現状維持」が近似。畜産は「現状維持」が68.5%で最多。

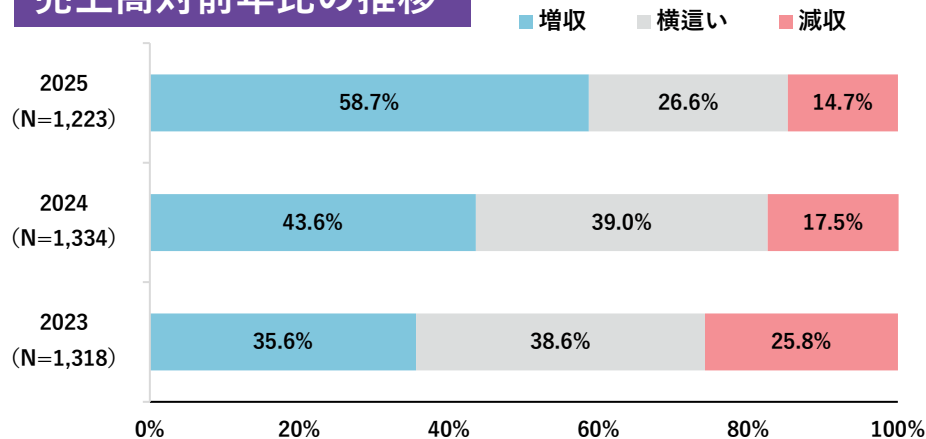
平均売上高の推移



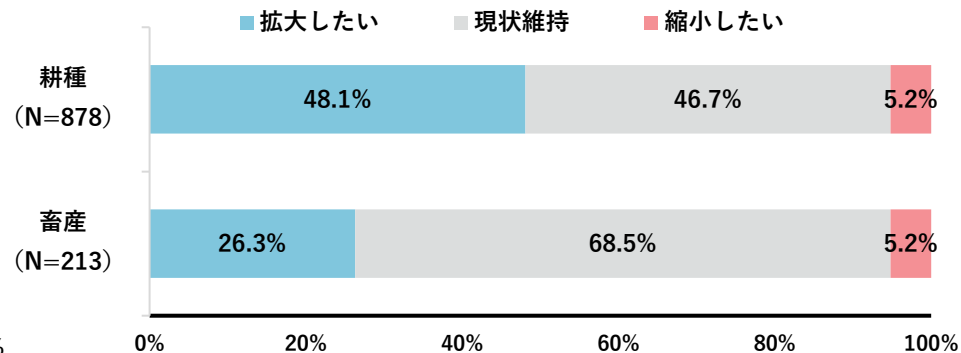
従事者1名あたり平均売上高の推移



売上高対前年比の推移



今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定



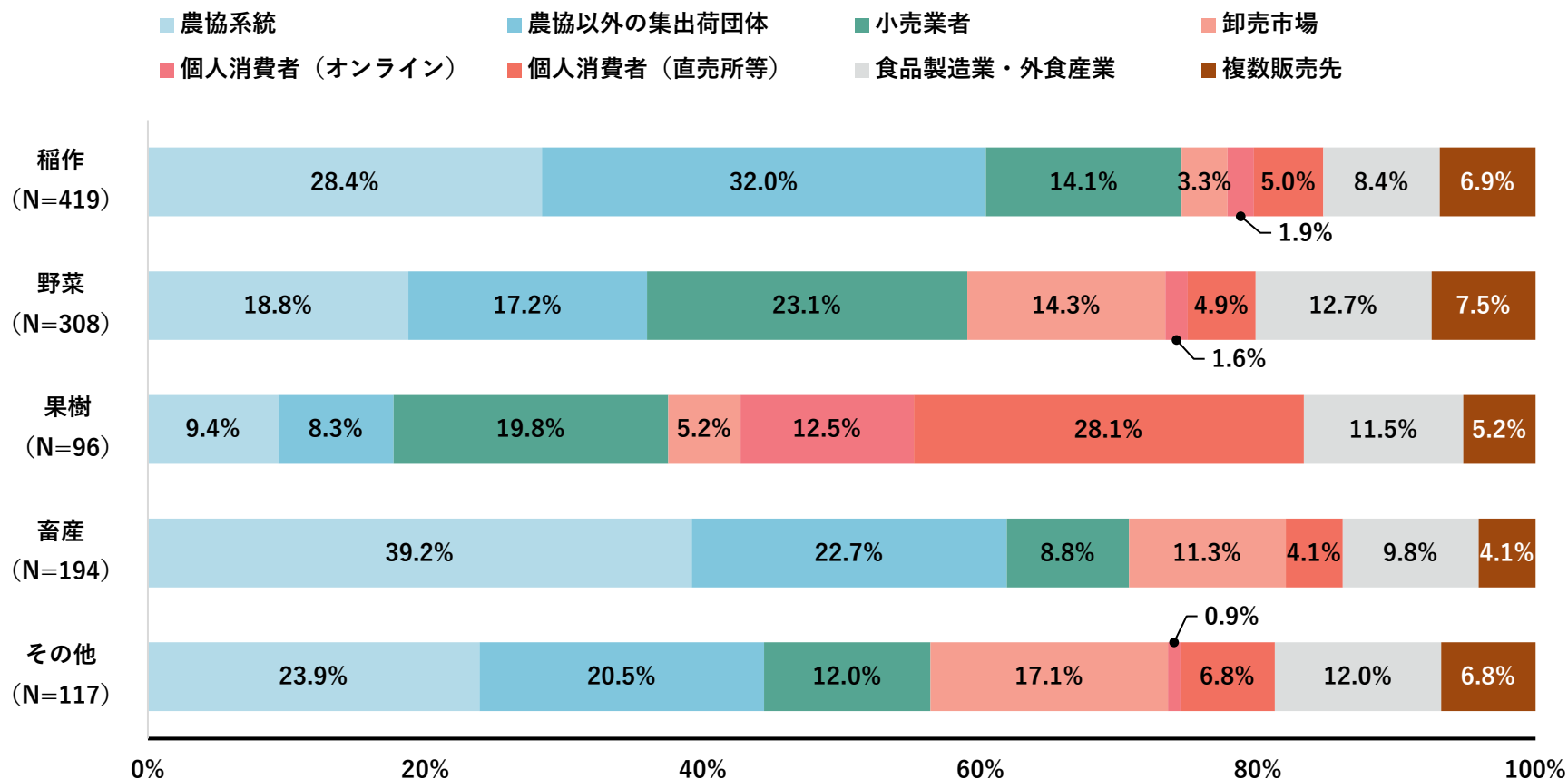
* 5年連続で回答した先のみ集計

1-9 業種別の主な販売先

■ 販売先は、稲作が「農協以外の集出荷団体」、野菜が「小売業者」、果樹が「個人消費者（直売所等）」、畜産が「農協系統」の割合が高い。

主な販売先*1

(N=1,134)

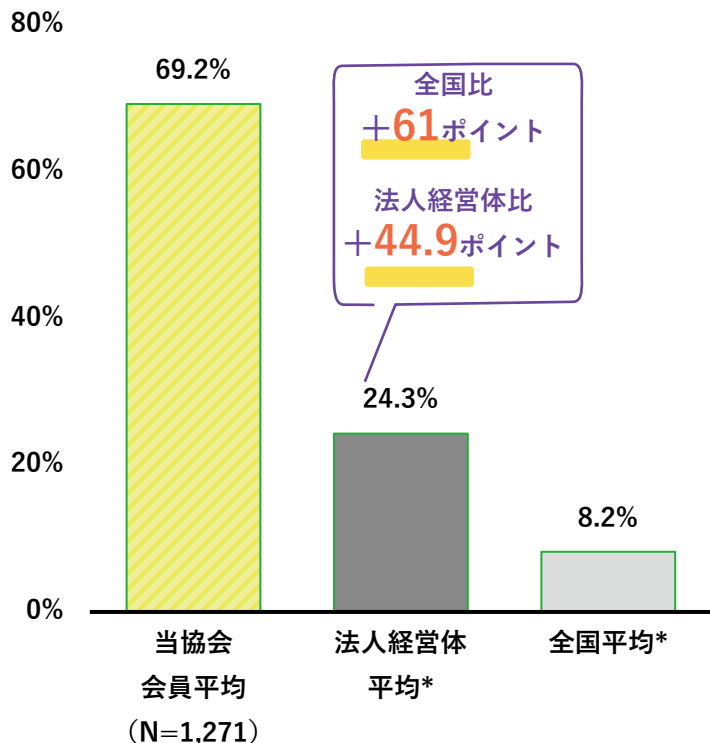


注1 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先を集計。
 注2 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先が複数ある場合は、「複数販売先」として集計。
 (例: 「小売業者」50%、「個人消費者 (オンライン)」50% → 「複数販売先」)

1-10 経営の多角化

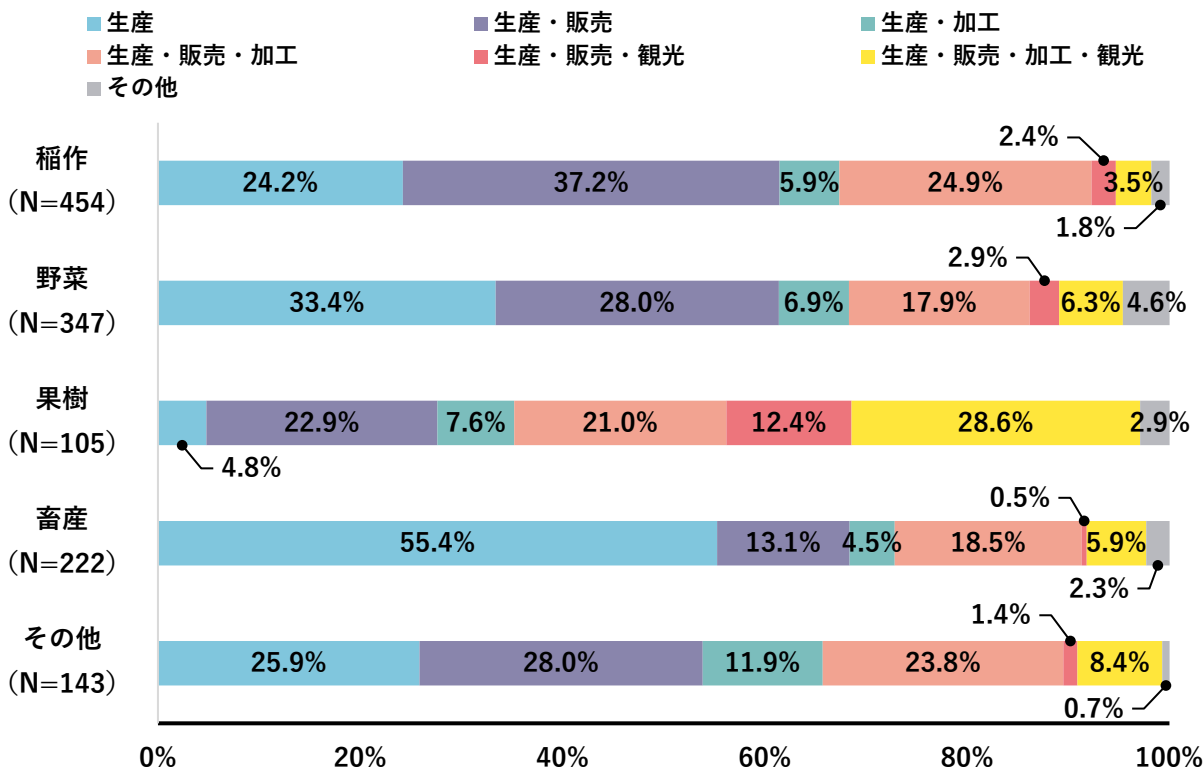
- 経営の多角化に取り組む先は69.2%で、全国平均の8.2%及び法人経営体平均の24.3%を大きく上回る。
- 全業種で2割を超える会員が生産に加えて「加工」に取り組んでおり、果樹においては4割が「観光」に取り組んでいる。

経営の多角化取組先の割合



経営の多角化と業種構成の割合

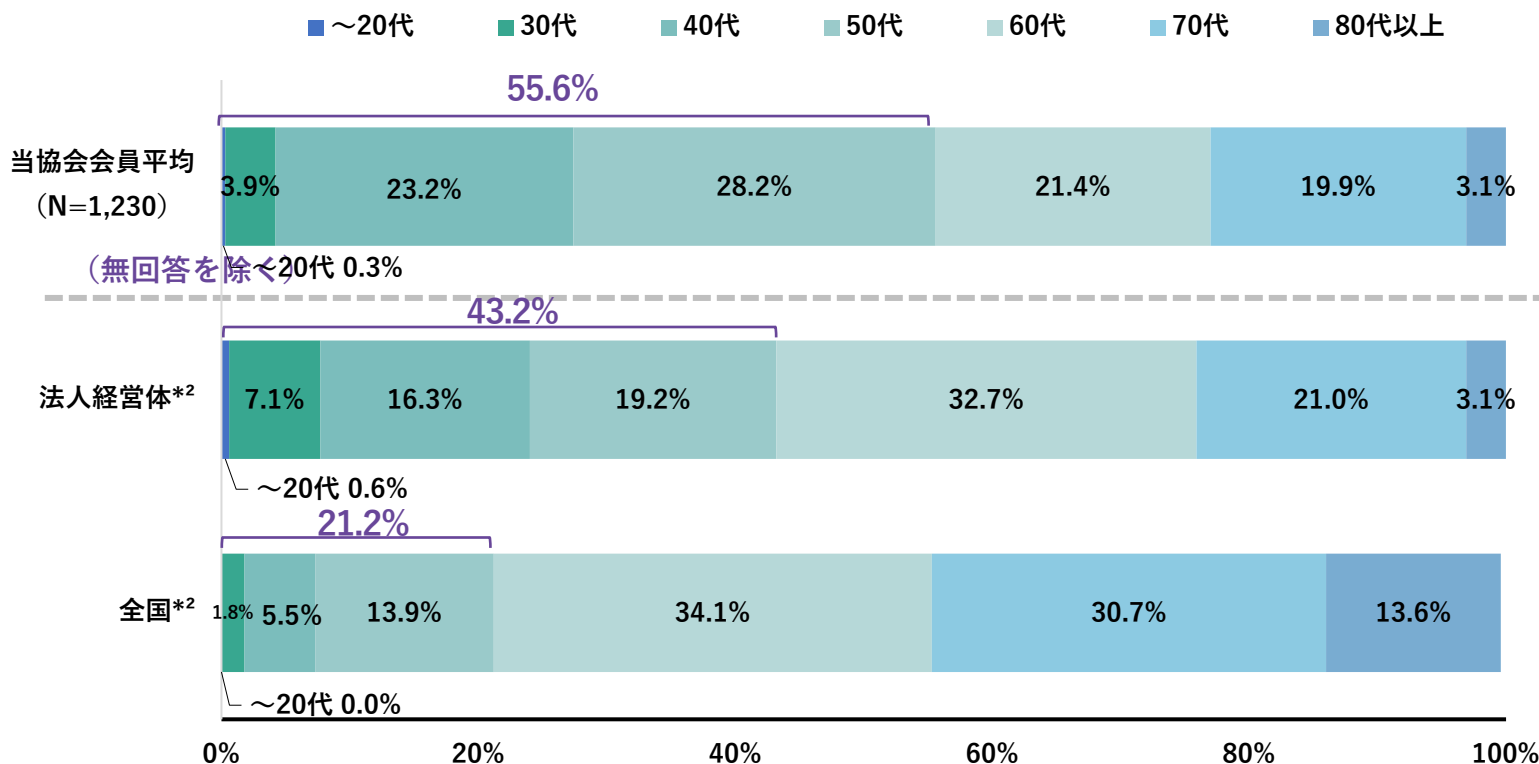
(N=1,271)



1-11 経営者年齢階層

- 経営者平均年齢は58.4歳と全国平均と比べ9.3歳若く、「50代」以下の経営者が過半を超える。
- 全国平均と比べ「40代」及び「50代」の年代の割合が大きいことが主な引き下げ要因。
- 全産業を通じた社長の平均年齢60.8歳*1より2.4歳若く、10年前調査との比較では1.6歳上昇。

経営者年齢階層別割合



平均年齢 **58.4歳**

平均年齢 **67.7歳**

(2025年農林業センサスにおける年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の平均より)

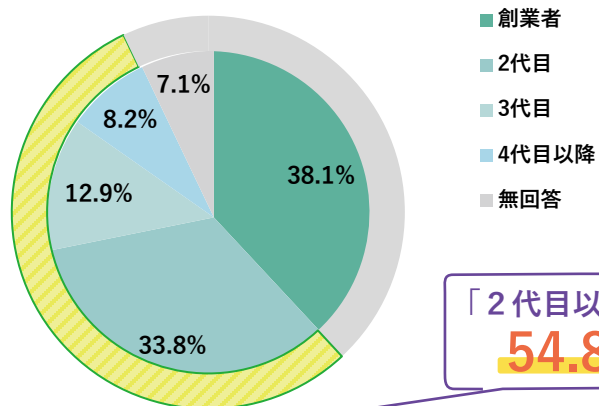
*1 (株)帝国データバンク「全国「社長年齢」分析調査(2025年)」2026年2月

*2 2020年農林業センサス

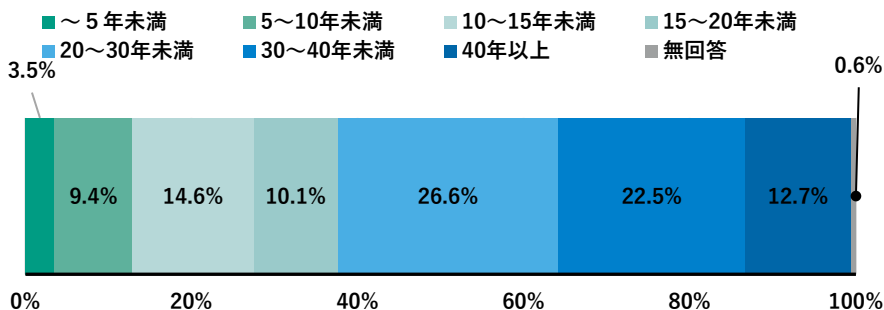
1-12 設立年数と経営継承

- 経営者が「2代目以降」の経営先は54.8%と創業者の38.1%を上回っている。
- 設立年数は「(20年以上)30年未満」が約3割と最も多い。
- 経営継承の意向はあるが候補がない先は、すべての設立年数の区分において15%未満であり、多くの先で親族または社内の者へ継承が予定されている。

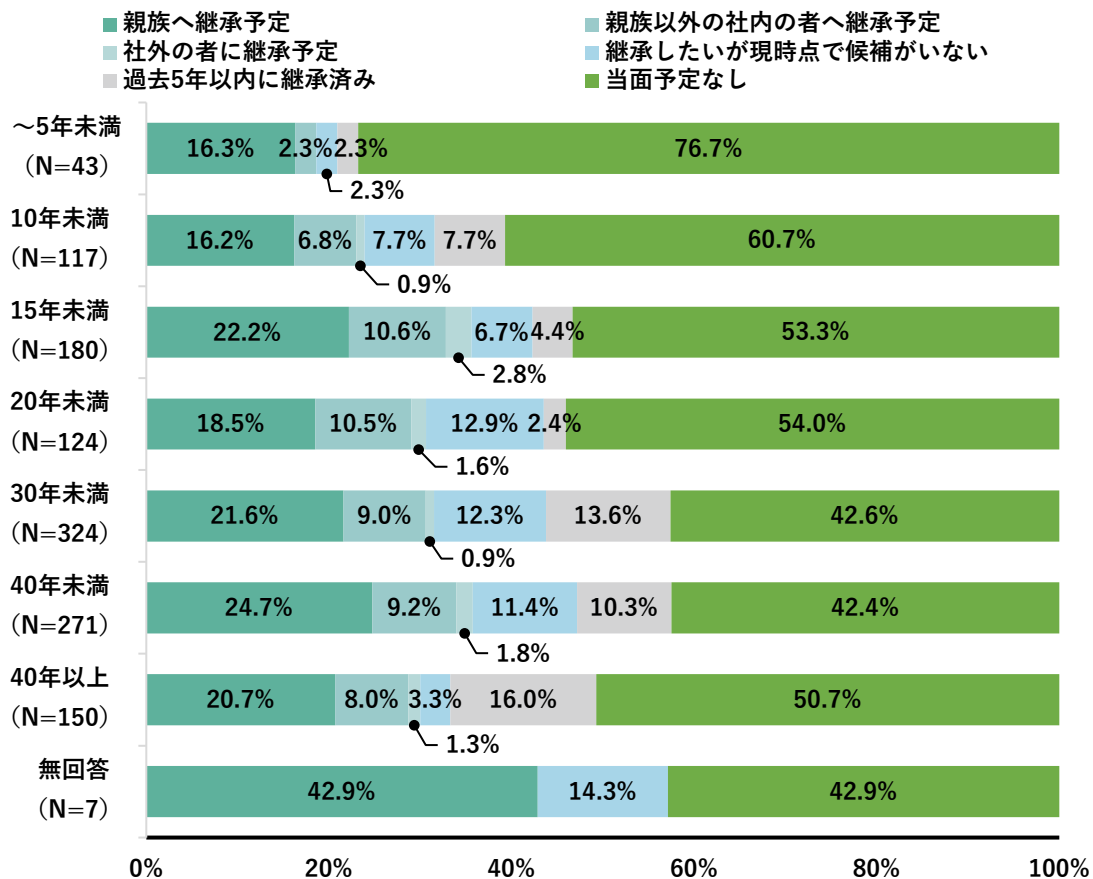
経営者〇代目 (N=1,271)



設立年数 (N=1,271)



設立年数と今後5年の経営継承予定の内訳 (N=1,216)

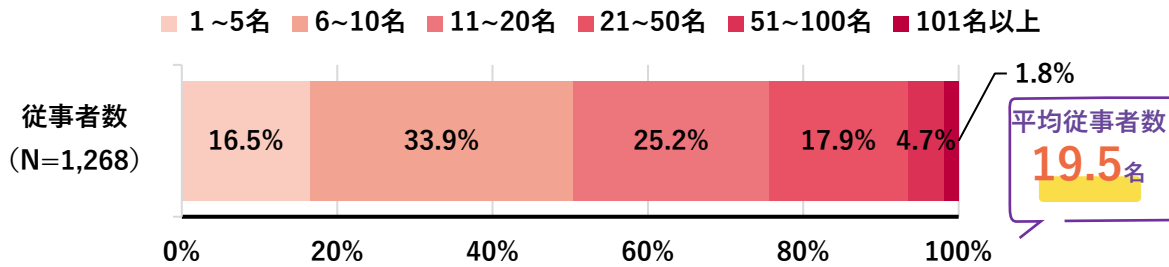


1-13 従事者数①（平均・推移）

■ 平均従事者数*¹は19.5名。

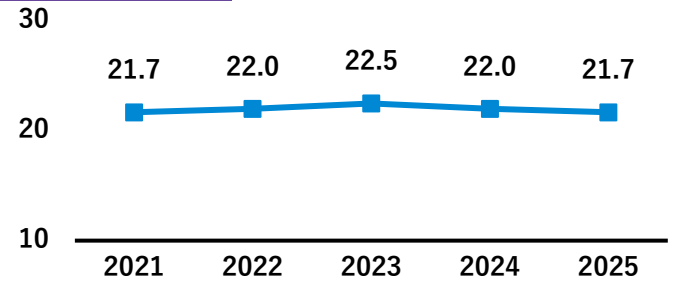
■ 過去5年の平均従事者*²の推移は、横這い傾向になっている。

従事者数の割合



平均従事者数の推移

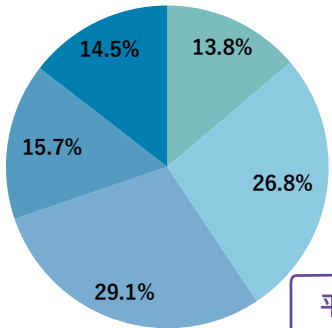
(単位：人・N=498) *²



役員

(N=1,259)

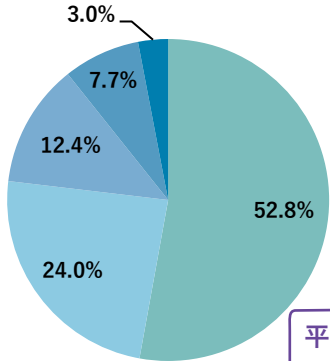
- 1名
- 2名
- 3名
- 4名
- 5名以上



正社員

(N=1,149)

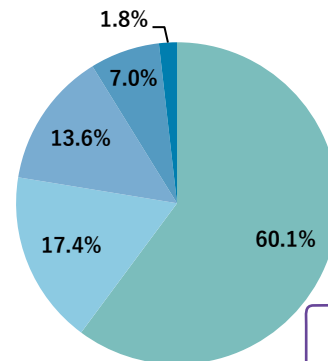
- 1~5名
- 6~10名
- 11~20名
- 21~50名
- 51名以上



常勤パート

(N=873)

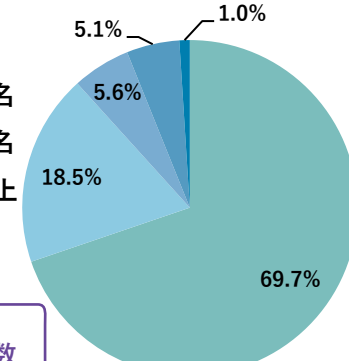
- 1~5名
- 6~10名
- 11~20名
- 21~50名
- 51名以上



非常勤パート

(N=195)

- 1~5名
- 6~10名
- 11~20名
- 21~50名
- 51名以上



*1 従事者数=役員、正社員、常勤パート人数の合計

*2 5年連続で回答した先のみ集計。

1-14 従事者数②（構成・代表者親族）

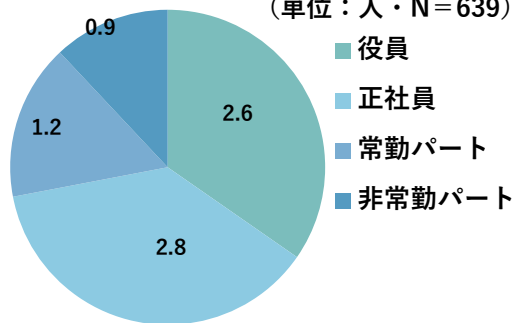
- 従事者数*規模別での構成においては、従事者数が増加するほど正社員の割合が増加傾向。
- 従事者に占める代表者親族の割合は全体平均で10.0%。従事者規模が大きくなるに連れて割合は低下傾向。

従事者数規模別の構成

(N=1,268)

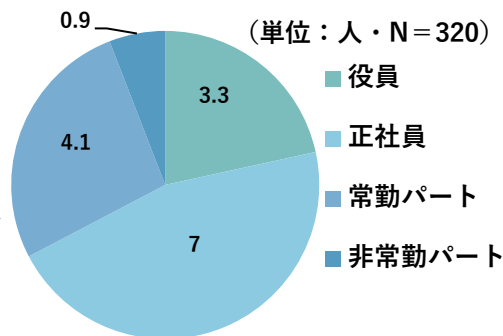
従事者数1～10名規模平均

(単位：人・N=639)



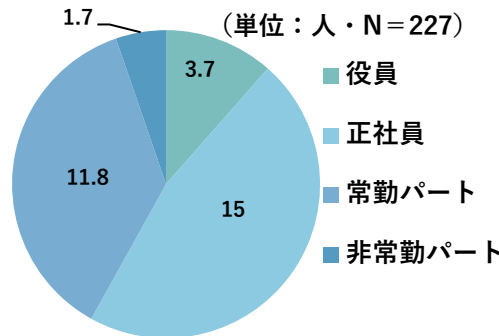
従事者数11～20名規模平均

(単位：人・N=320)



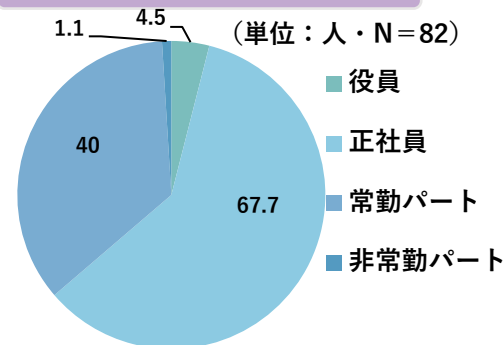
従事者数21～50名規模平均

(単位：人・N=227)



従事者数50名以上規模平均

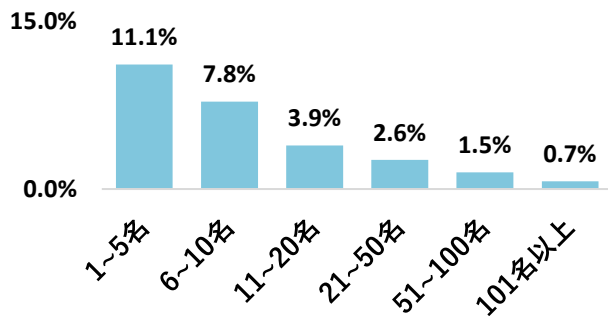
(単位：人・N=82)



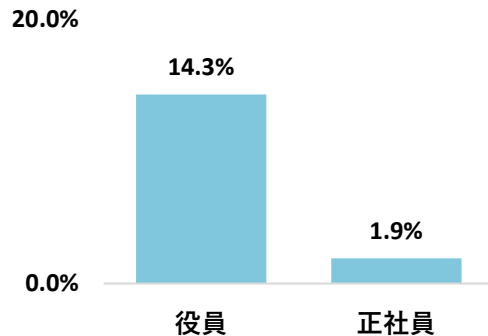
代表者の親族が占める割合

(N=1,268)

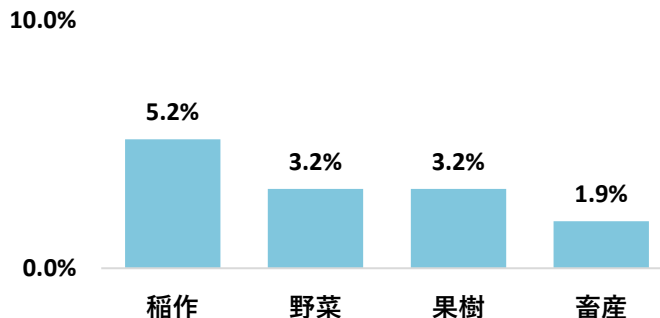
従事者規模別



役職別



業種別



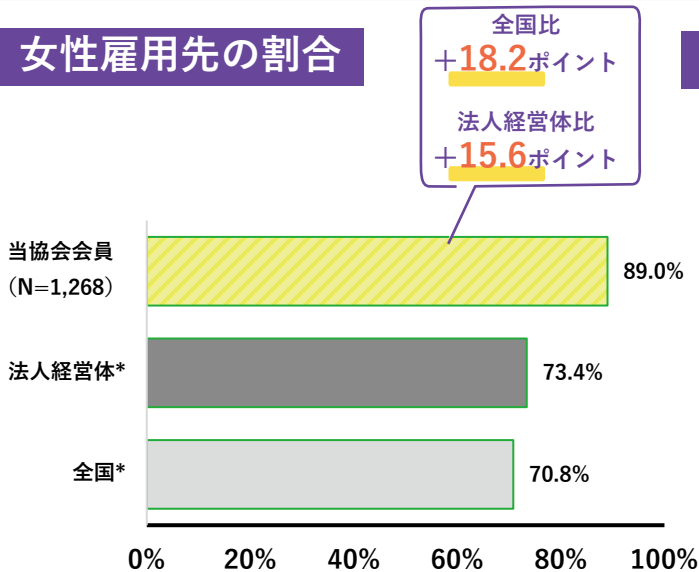
*1 従事者数=役員、正社員、常勤パート人数の合計

1-15 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）

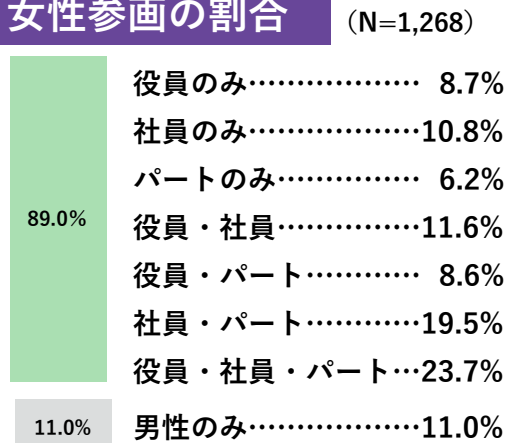
■ 女性を雇用している割合は、89.0%と全国平均を18.2ポイント上回っており、女性が経営に参画している割合は、52.5%と全国平均を14.7ポイント上回る。

■ 外国人技能実習生受入先は全体の23.3%。特定技能外国人雇用先は全体の27.4%であり、そのうち2号資格での在留者は13.8%。雇用人数別では6名以上の雇用が最多。

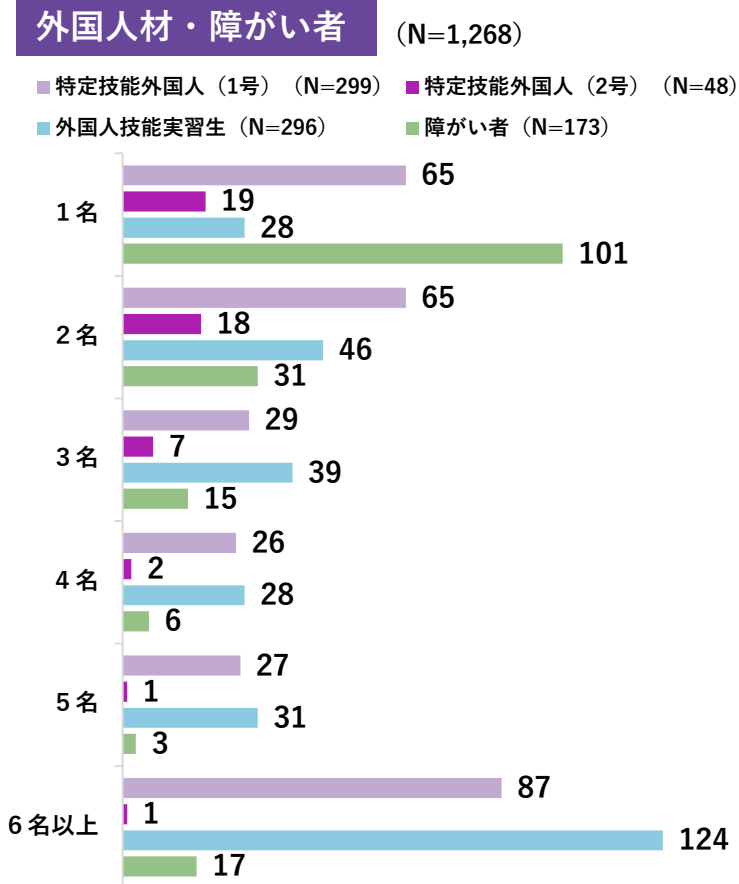
女性雇用先の割合



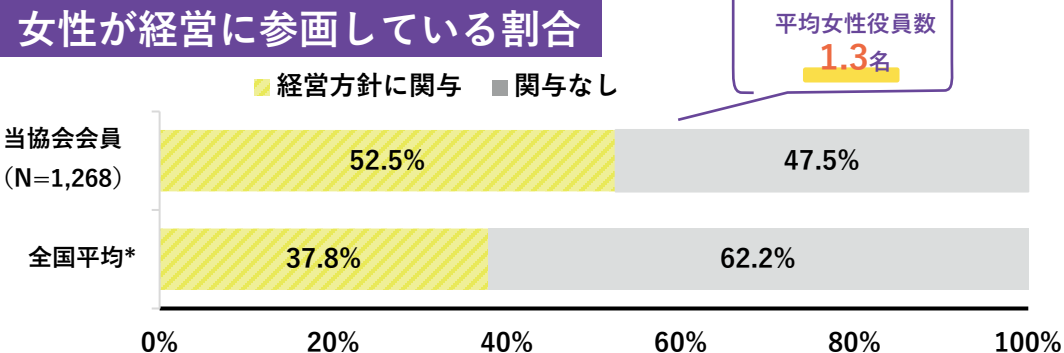
女性参画の割合



外国人材・障がい者



女性が経営に参画している割合



* 2020年農林業センサス

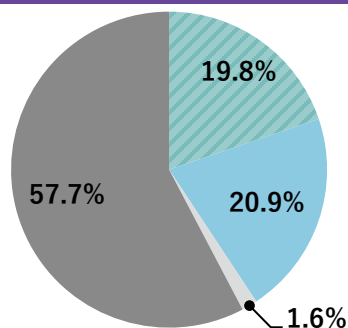
注 外国人材=特定技能外国人+技能実習生

1-16 ダイバーシティ②（外国人材）

- 外国人材*の活用意向について、19.8%が「人数を増やしたい」と回答した一方、57.7%が「活用は考えていない」と回答。活用理由としては「労働力の安定化」が最も多い。
- 外国人材の活用課題は、「監理団体や登録支援機関への管理コスト」が最も多く、次いで「人材育成」。

外国人材の活用意向

(N=1,170)

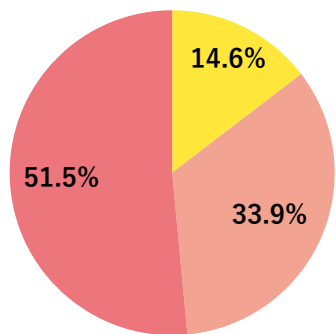


外国人材
平均雇用人数
10.1名

- (新規含め) 人数を増やしたい
- 人数を維持したい
- 人数を減らしたい
- 活用は考えていない

季節雇用の意向

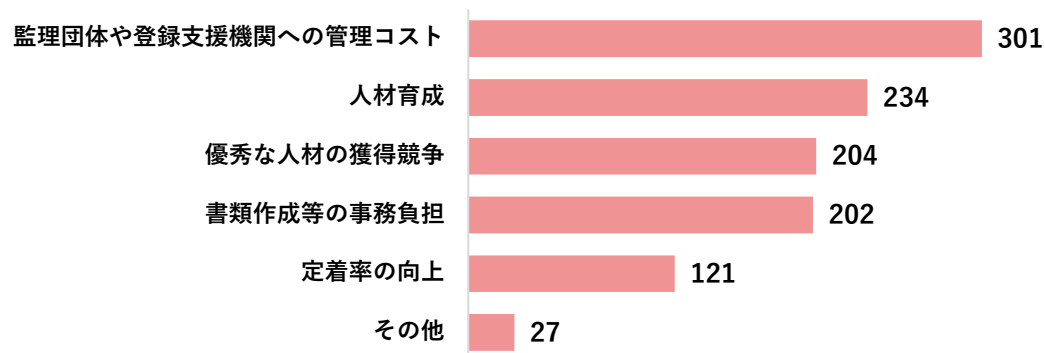
(N=466)



- 既に季節雇用している
- 季節雇用したい
- 季節雇用は必要ない

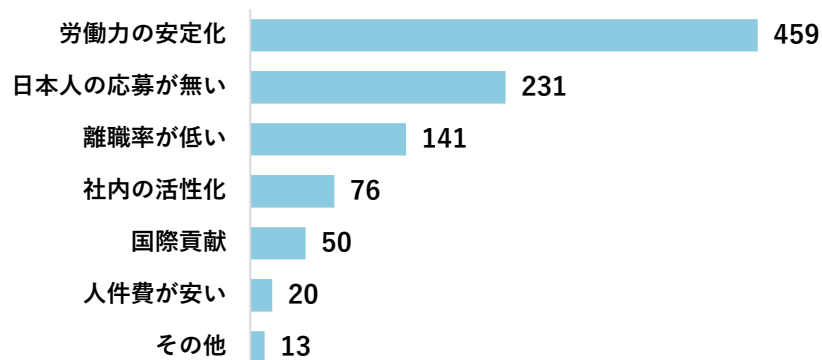
外国人材の活用課題

複数回答 (単位: 先・N=485)



外国人材の活用理由

複数回答 (単位: 先・N=491)



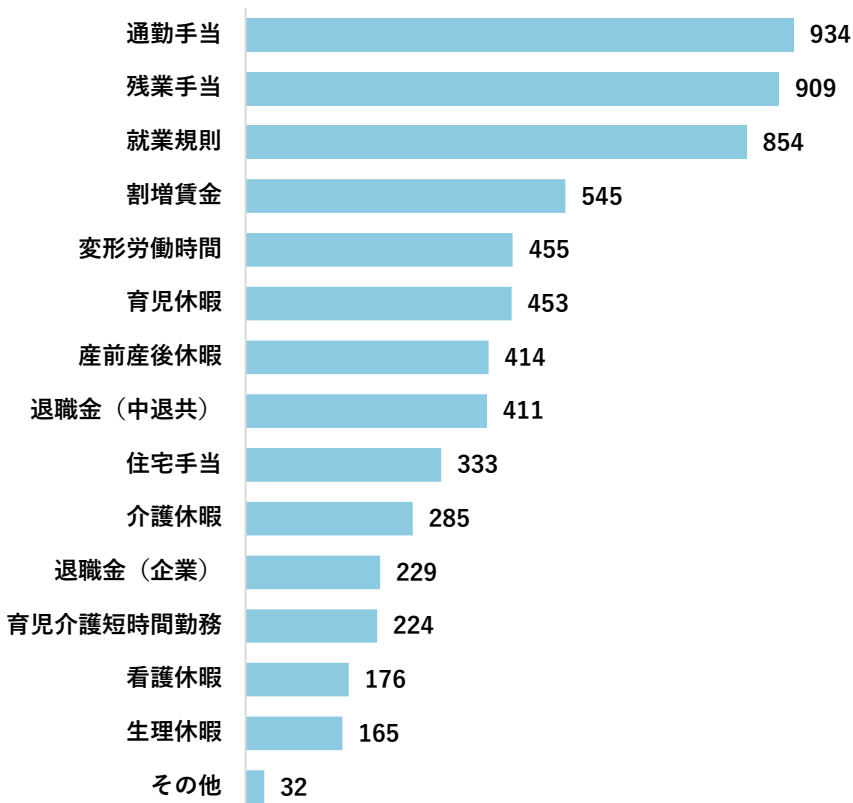
* 外国人材=特定技能外国人+技能実習生

1-17 人材確保（福利厚生・ビジネスと人権）

- 農業は季節的条件・天候等に左右されるため労働時間等が労働基準法の適用除外となっており、福利厚生等の取組みとして独自に「割増賃金」や「変形労働時間」を取り入れている先が多い。
- 人権デューデリジェンス*を通じて企業が人権尊重を確保し続ける「ビジネスと人権」の「内容について知っていた」先は、9.1%と低い。「自社で基本方針を策定」していると回答した先は112先に留まる。

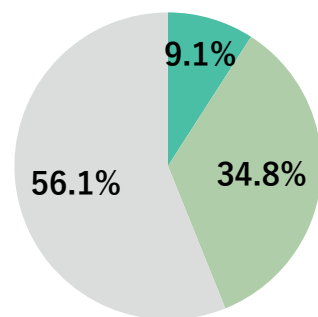
福利厚生等の取組み

複数回答（単位：先・N=1,198）



ビジネスと人権

(N=1,199)

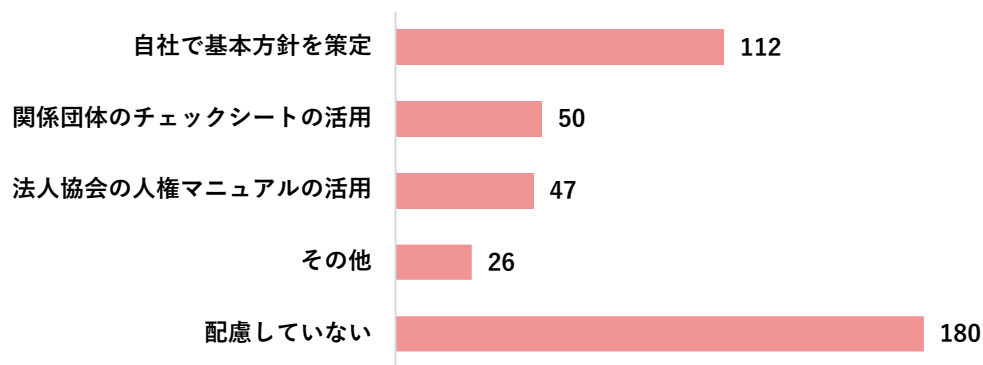


- 内容について知っていた
- 聞いたことあるが、その内容については知らない
- 知らない

農業分野における「ビジネスと人権」対応マニュアル

ビジネスと人権に配慮した取組み

複数回答（単位：先・N=401）



* 企業活動が人権を侵害していないかを常に点検し、人権侵害に対して確実な救済策を講じ、ステークホルダー（利害関係者）との対話を続ける取組み

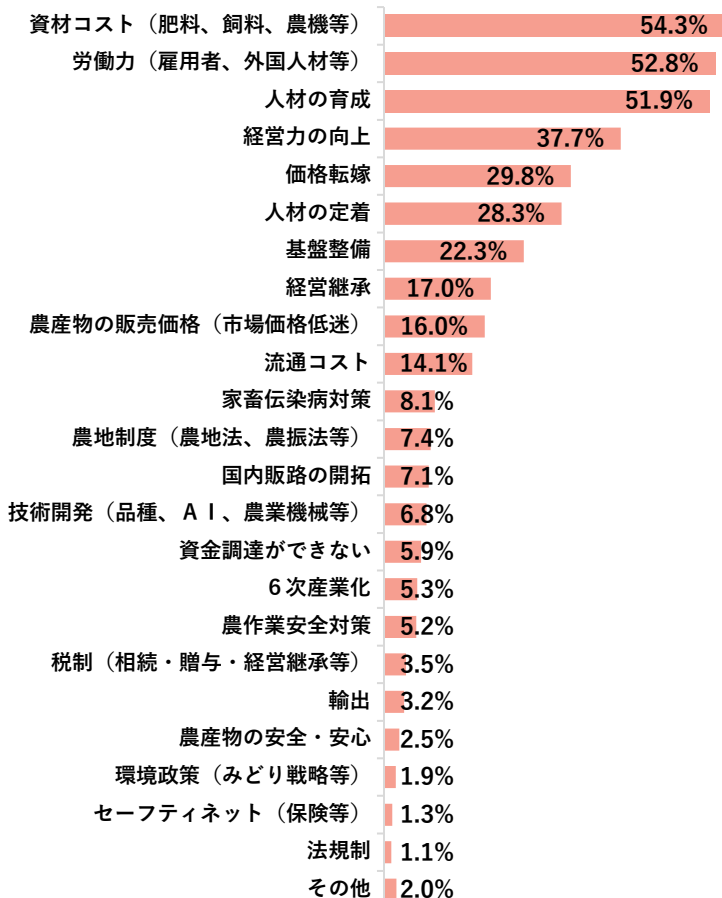
2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1 現在の経営課題

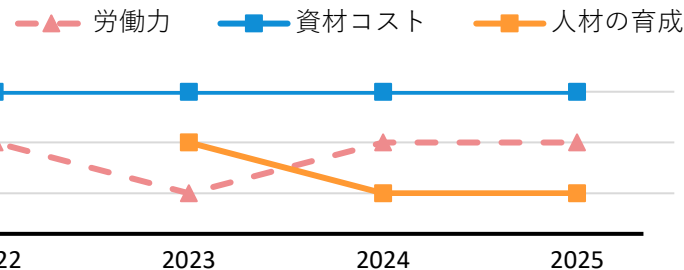
- 現在、抱えている経営課題は、「資材コスト」が54.3%と最多。過去5年の経営課題のトップは「資材コスト」であり、次いで「労働力」と「人材の育成」が近似して2位と3位を構成。
- 業種別では、畜産で「資材コスト」が経営課題と回答した割合が最も高い。

現在の経営課題

複数回答* (N=1,222)

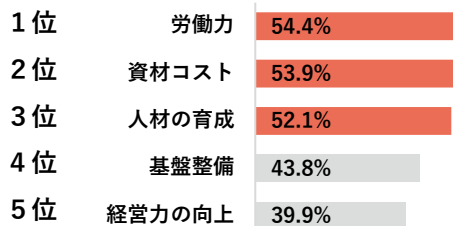


経営課題推移 (過去5年)



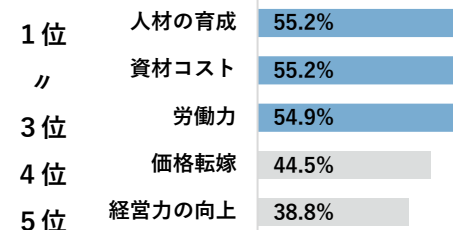
稲作

複数回答* (N=436)



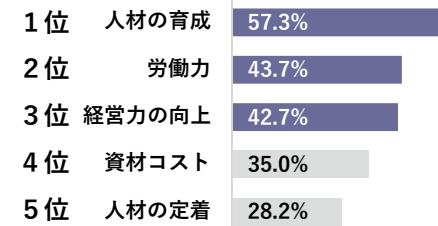
野菜

複数回答* (N=335)



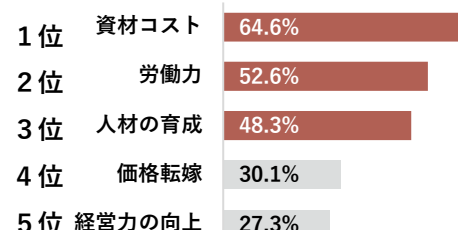
果樹

複数回答* (N=103)



畜産

複数回答* (N=209)



*最大5つを選択

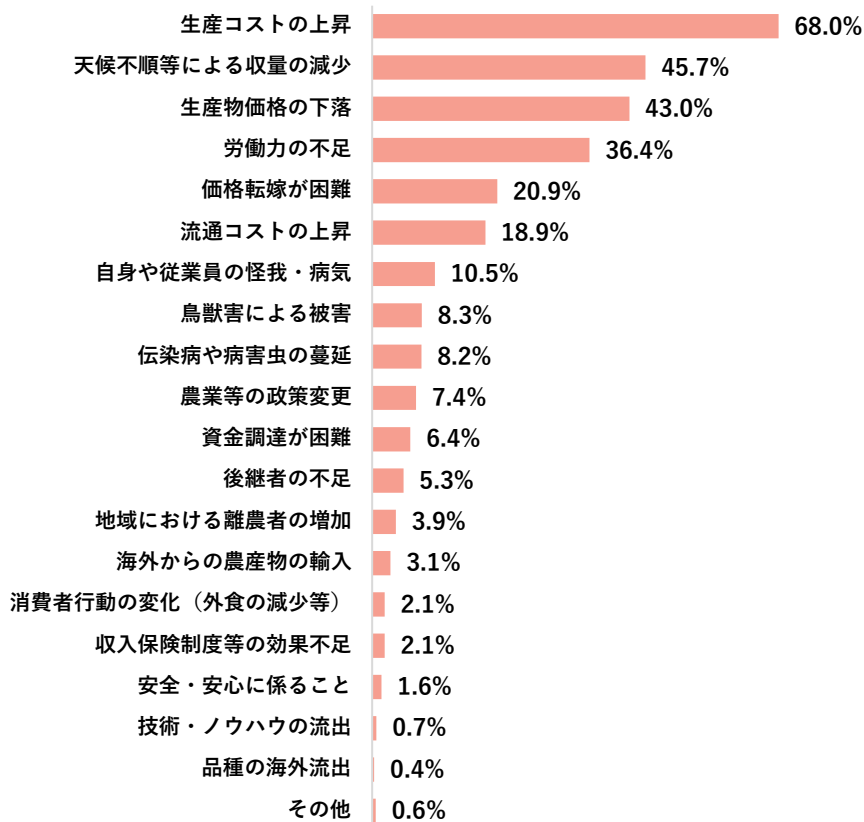
2-2 経営リスク

■ 経営リスクは、「生産コストの上昇」が最多。次いで「天候不順等による収量の減少」「生産物価格の下落」「労働力の不足」の回答割合が高い。

■ 経営リスクへの対策は「複数販路の確保」が最多。次いで「スマート農業の導入」「従業員の給与水準や福利厚生改善」「多品目生産」「収入保険への加入」「多角化経営」の回答割合が高い。

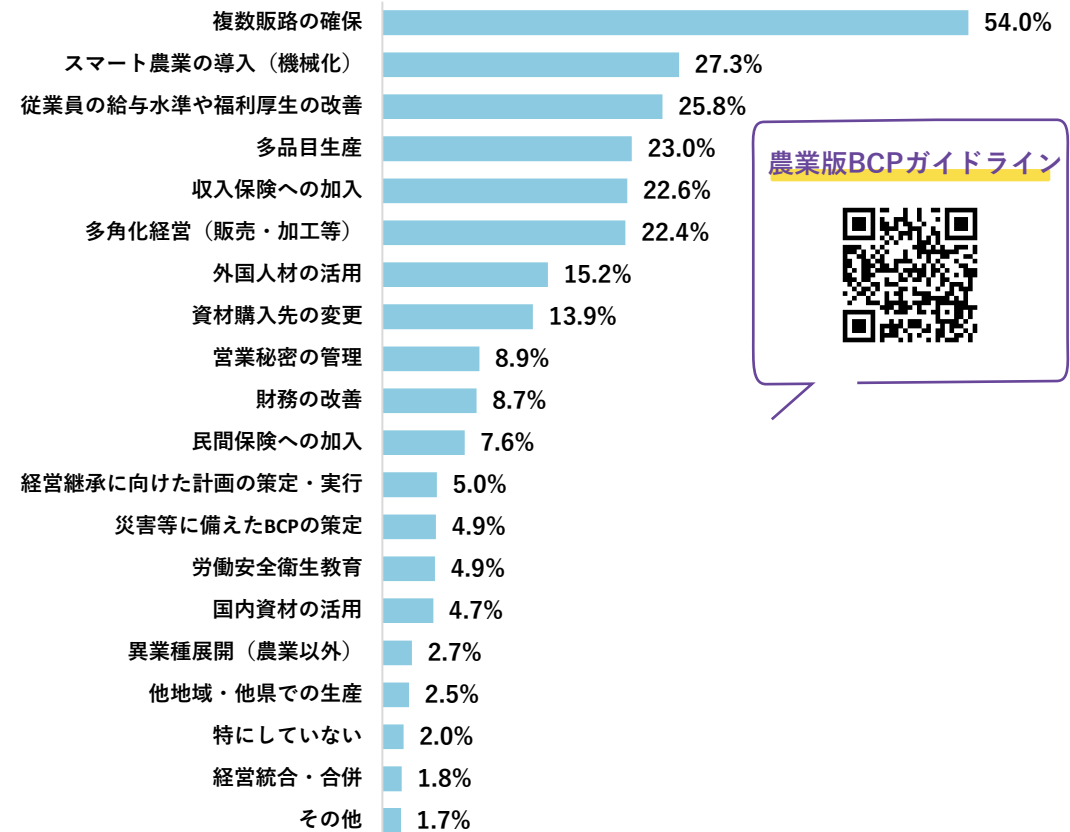
経営リスク

複数回答* (N=1,141)



経営リスクへの対策

複数回答* (N=1,175)



農業版BCPガイドライン



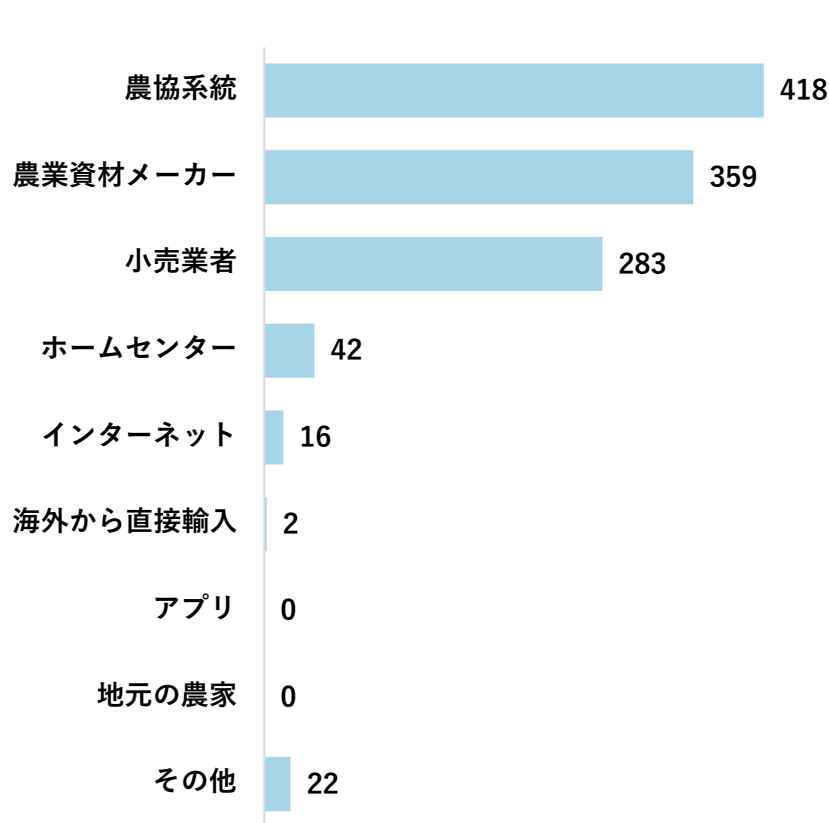
*上記3つを選択

2-3 農業資材（購入先・購入理由・情報源）

- 農業資材の購入先は、「農協系統」と「農業資材メーカー」が全体の7割を占めており、次いで「小売業者」。
- 購入先の選定理由は「価格」が最も多く、決め手となった情報源は「口頭説明」が最も多い。

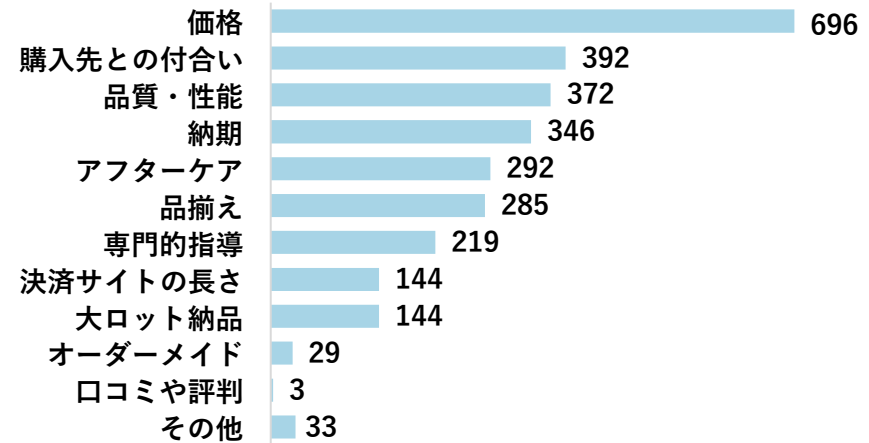
農業資材の購入先

（単位：先・N=1,142）



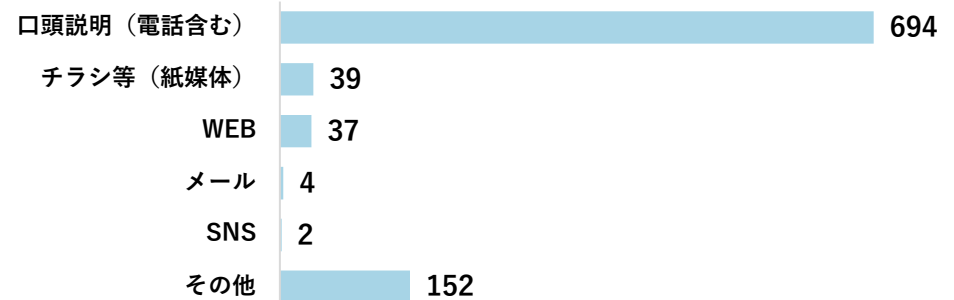
購入先の選定理由

複数回答*（単位：先・N=1,212）



決め手となった情報源

（単位：先・N=928）



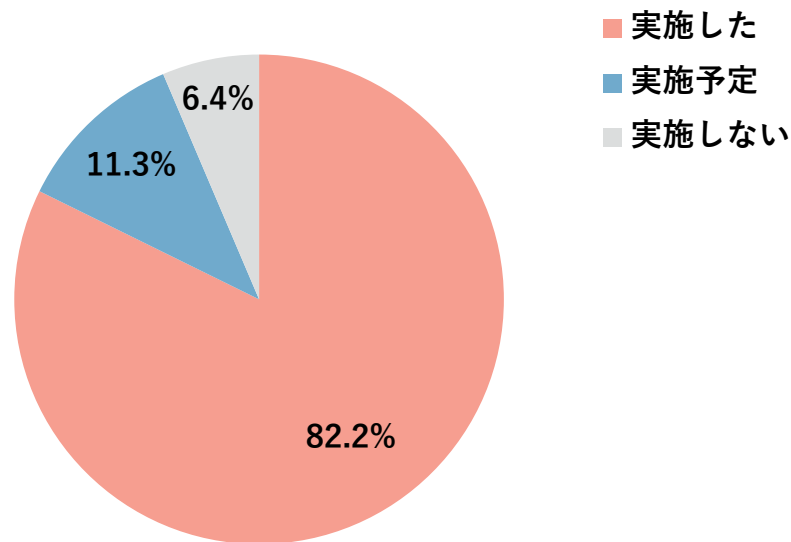
*上位3つを選択

2-4 賃上げ①（実施状況）

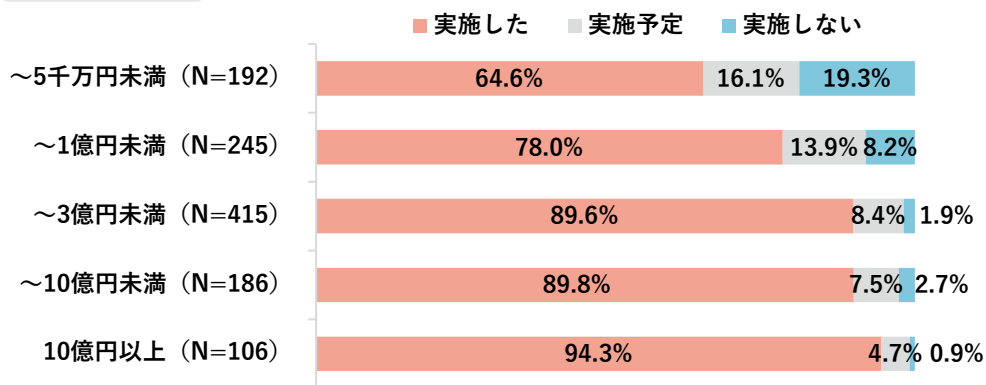
- 9割以上の先が賃上げを「実施した」又は「実施予定」と回答。
- 売上規模別では、売上規模が大きくなるにつれて「実施した」割合は高くなる傾向。業種別では、「野菜」の割合が最も高く85.3%で、次いで「畜産」の割合が84.8%。

2025年度賃上げ実施状況

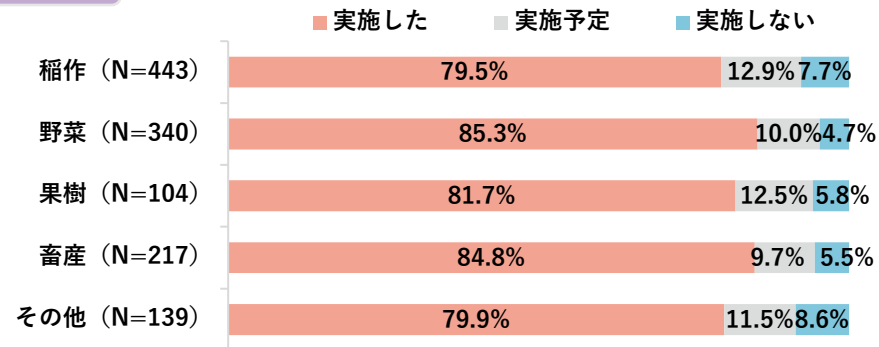
(N=1,243)



売上規模別



業種別

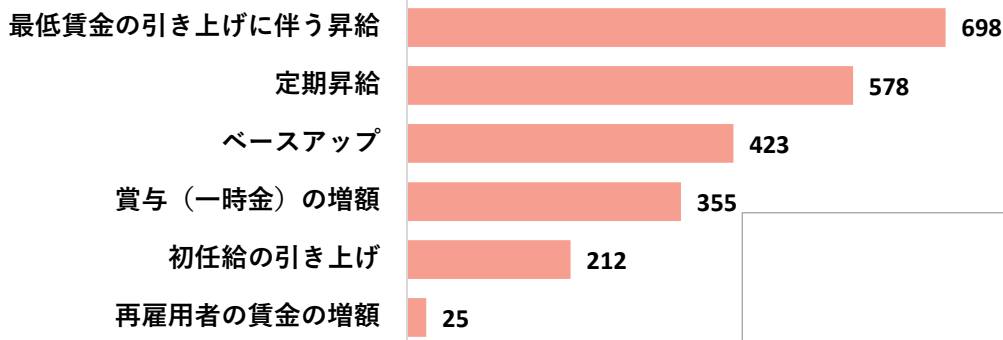


2-5 賃上げ②（内容・賃上げ率）

- 賃上げの内容は「最低賃金の引き上げに伴う昇給」が大半を占める。
- 賃上げ率は全体で見ると「4%以上～6%未満」が最も多く、業種別では稲作において6%以上の賃上げを行った割合が最も高い。

2025年度賃上げの内容

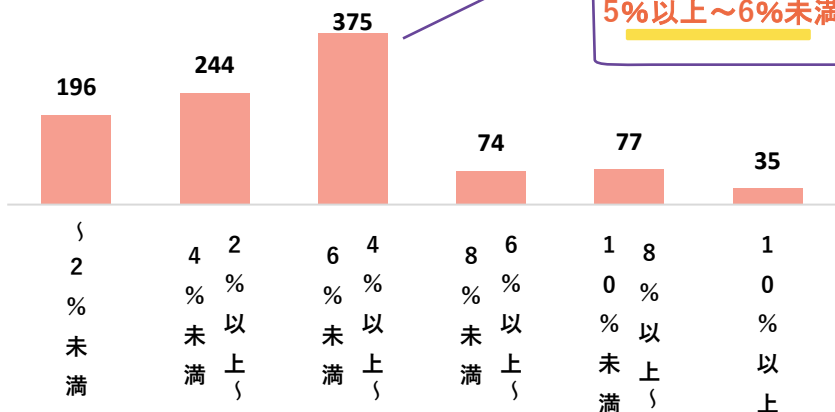
複数回答（単位：先・N=1,144）



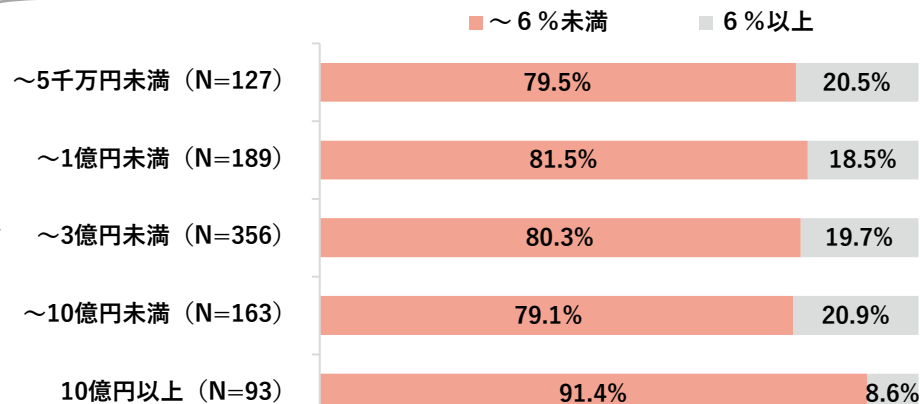
2025年度賃上げ率

(N=1,001)

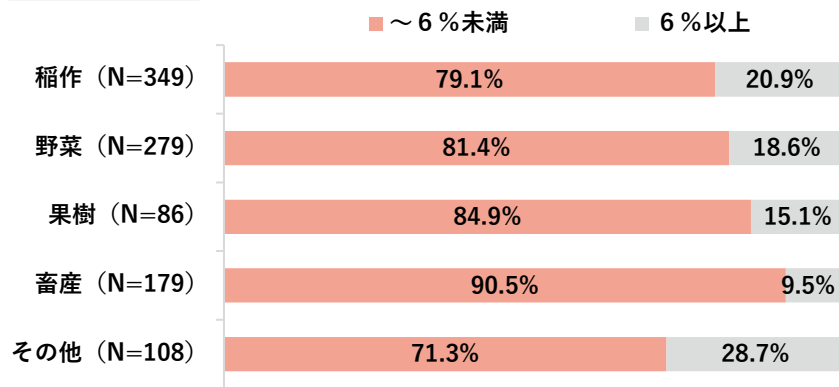
中小企業における
2025年度の賃上げ率*は
5%以上～6%未満が最多



売上規模別



業種別

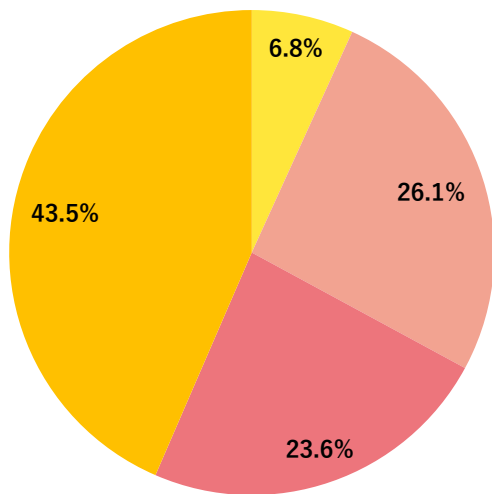


2-6 物価高騰による設備投資への影響①

- 設備投資については、物価高騰により56.5%の先が投資計画に影響を受けた。
- 今後の方針として、57.4%の先が設備投資に係る事業計画を見直す。

設備投資への影響 (過去1年間)

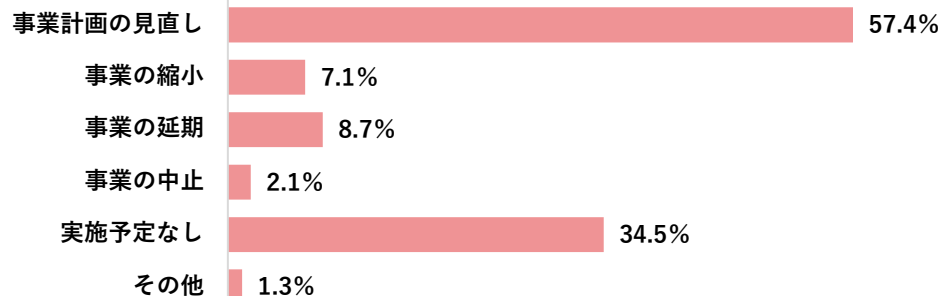
(N=1,187)



- 中止
- 延期
- 縮小
- 影響なし

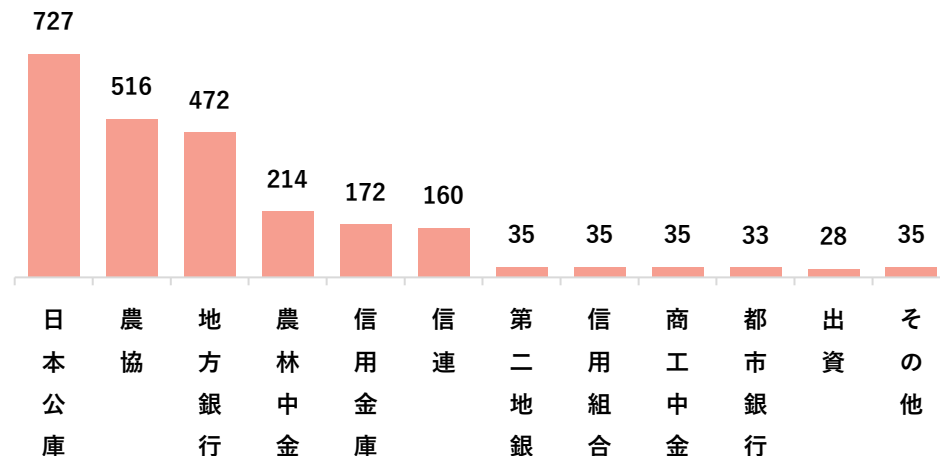
今後の方針

(複数回答・N=1,124)



設備投資資金の調達予定先

複数回答 (単位: 先・N=1,168)

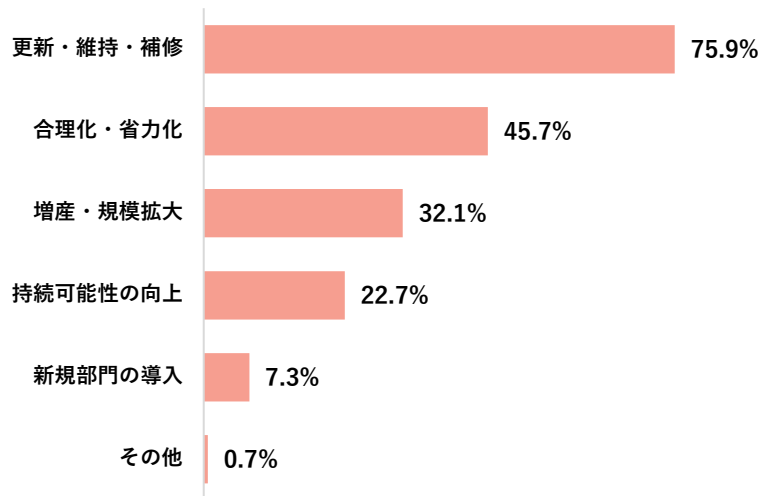


2-7 物価高騰による設備投資への影響②

- 過去1年間の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」との回答が75.9%で最多。法人設立年数で比較すると、設立10年未満では「増産・規模拡大」が過半を超える。
- 今後1年間の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が72.1%と最多。「合理化・省力化」「持続可能性の向上」に取り組むと回答した割合が、過去の設備投資の目的と比較して約5ポイント高い。

設備投資の目的（過去1年間 設立年数別）

複数回答（N=1,198）



(設立)
5年
未満

1位	増産・規模拡大	60.5%
2位	合理化・省力化	51.2%
3位	更新・維持・補修	41.9%

5~10
年未満

1位	更新・維持・補修	68.4%
2位	合理化・省力化	53.5%
3位	増産・規模拡大	50.9%

10~15
年未満

1位	更新・維持・補修	68.7%
2位	合理化・省力化	49.7%
3位	増産・規模拡大	47.5%

15~20
年未満

1位	更新・維持・補修	69.7%
2位	合理化・省力化	47.5%
3位	増産・規模拡大	40.2%

20~30
年未満

1位	更新・維持・補修	79.8%
2位	合理化・省力化	39.4%
3位	増産・規模拡大	23.3%

30~40
年未満

1位	更新・維持・補修	80.7%
2位	合理化・省力化	43.5%
3位	持続可能性の向上	23.8%

40年
以上

1位	更新・維持・補修	87.8%
2位	合理化・省力化	50.0%
3位	増産・規模拡大	21.6%

設備投資の目的（今後1年間）

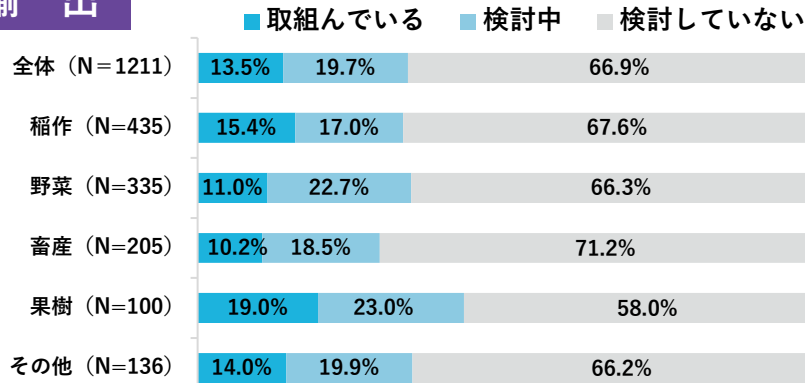
複数回答（N=1,195）

1位	更新・維持・補修	72.1%
2位	合理化・省力化	51.4%
3位	増産・規模拡大	34.2%
4位	持続可能性の向上	27.0%
5位	新規部門の導入	9.0%

2-8 輸出（輸出先国・品目・金額・契機）

- 輸出に「取組んでいる」先は13.5%で、前年から0.7ポイント減少。一方、「検討していない」は66.9%を占めている。
- 輸出先国は、上位から香港、シンガポール、アメリカ、台湾が続き、次いでタイ。
- 輸出金額は「100万円～500万円未満」が最多。

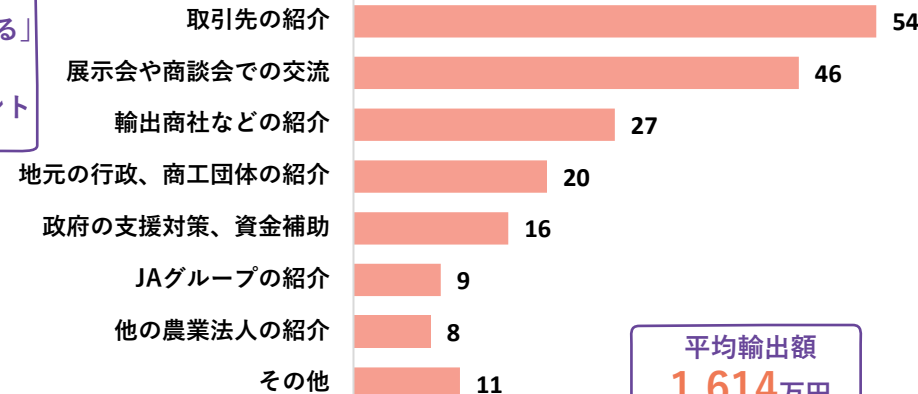
輸出



「取組んでいる」
前年比
-0.7ポイント

輸出契機

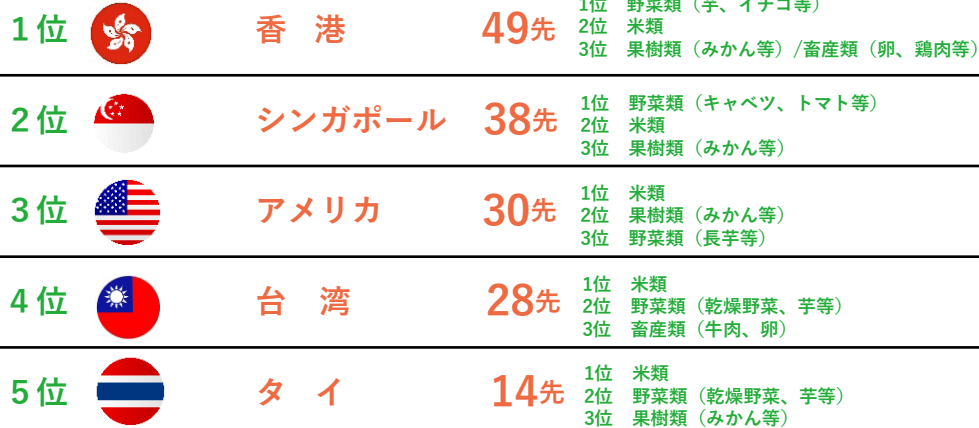
複数回答（単位：先・N=150）



平均輸出額
1,614万円

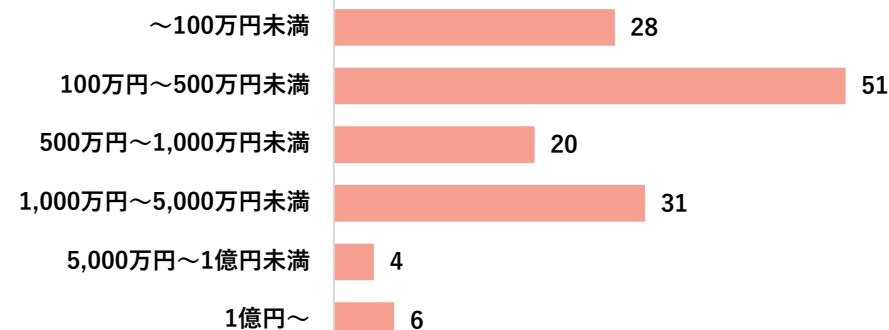
輸出先国

複数回答（単位：先・N=134）



輸出金額

(N=140)

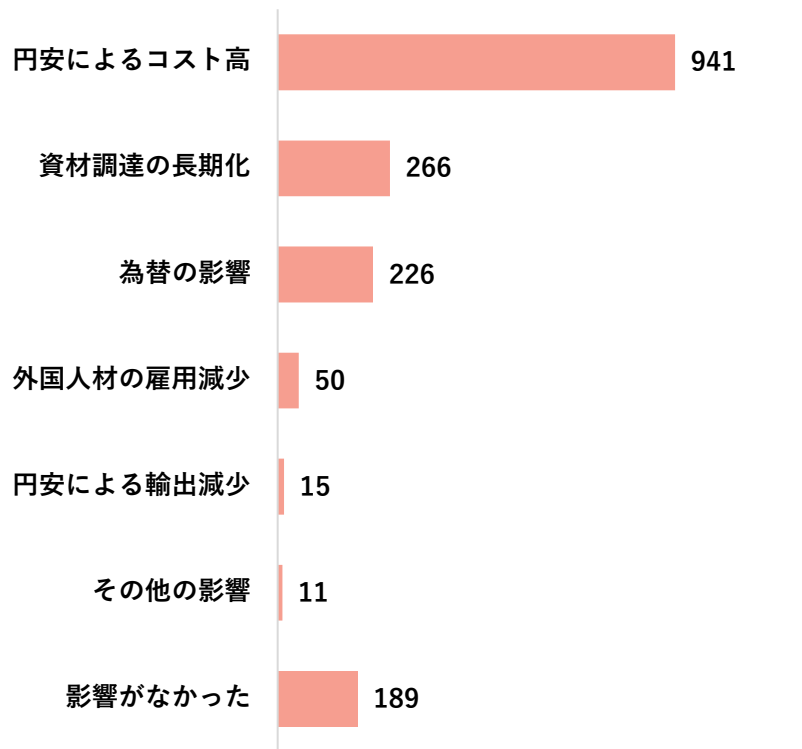


2-9 国際環境の変化・気候変動の影響

- 国際環境の変化による影響は、「円安によるコスト高」が最も多く、次いで「資材調達の長期化」と「為替の影響」と回答した先が多い。「影響がなかった」との回答は15.7%。
- 気候変動（猛暑及び水不足）による影響については、「収穫量の減少」が最も多く、次いで「品質の低下」と回答した先が多い。「影響がなかった」との回答は7.9%。

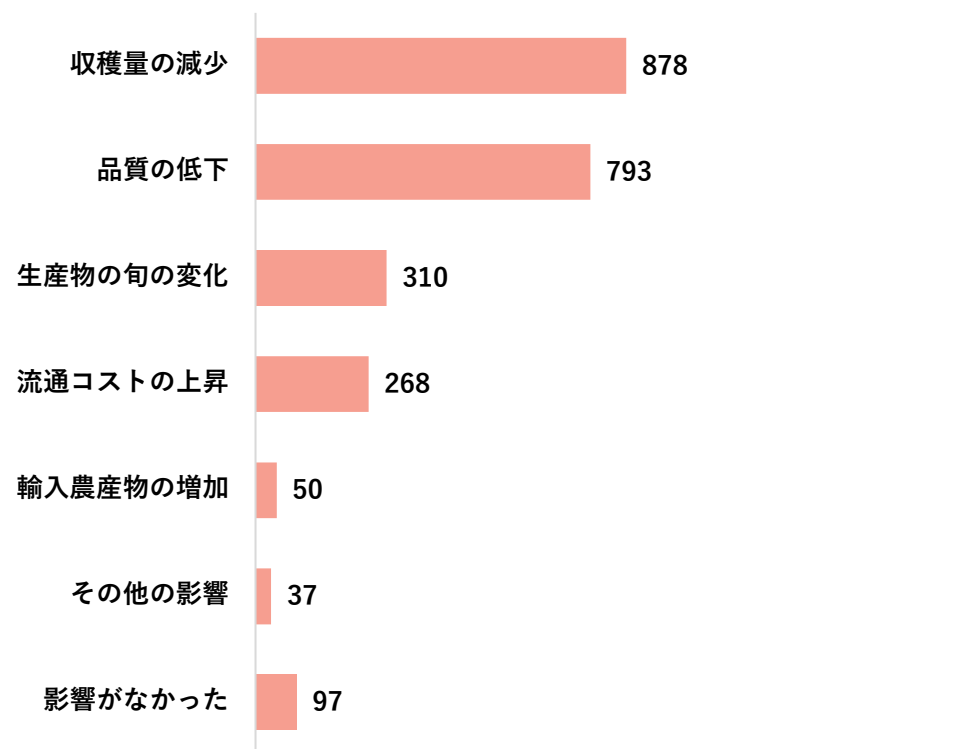
国際環境の変化

複数回答（単位：先・N=1,203）



気候変動(猛暑及び水不足)の影響

複数回答（単位：先・N=1,222）

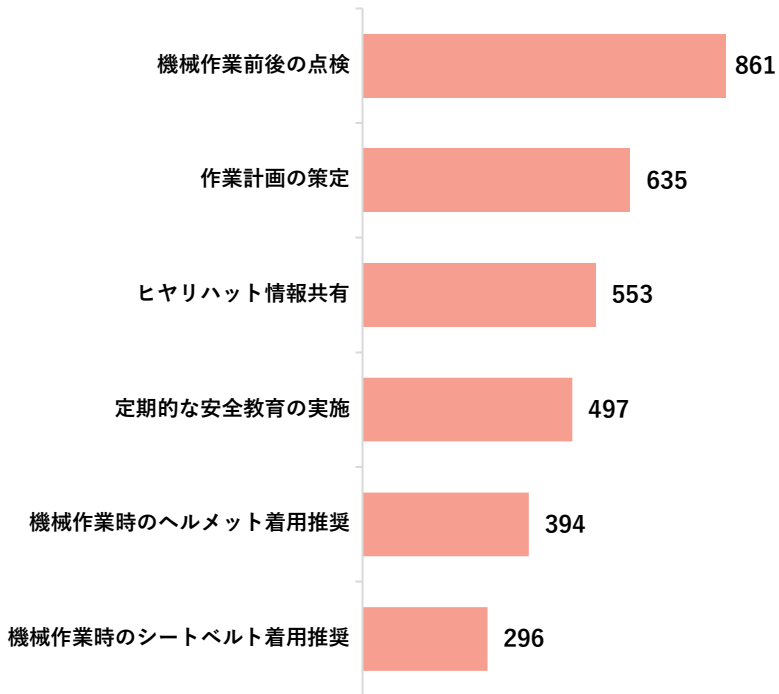


2-10 農作業安全への取組み

- 農作業安全への取組みについては「機械作業前後の点検」が861先でも最も多く、次いで「作業計画の策定」と「ヒヤリハット情報共有」が多い。
- 業種別では、いずれも「機械作業前後の点検」への取組みが6割を超えており、「畜産」以外の業種では、半数近くが「作業計画の策定」に取り組んでいる。

農作業への取組み

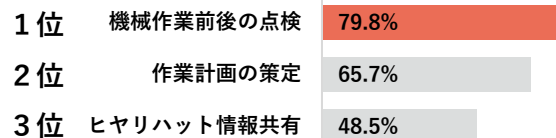
複数回答（単位：先・N=1,184）



業種別

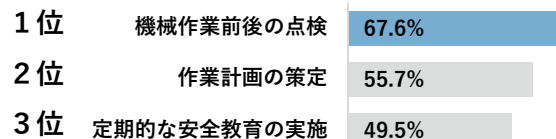
稲作

複数回答（単位：先・N=431）



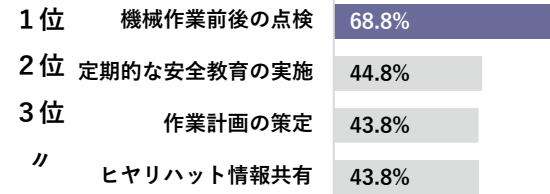
野菜

複数回答（単位：先・N=327）



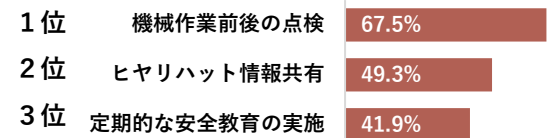
果樹

複数回答（単位：先・N=96）



畜産

複数回答（単位：先・N=203）



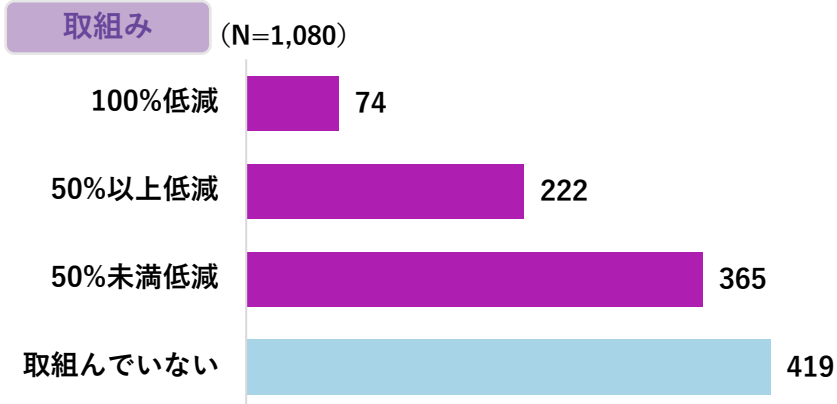
3 章

持続的な農業生産に向けた取組み

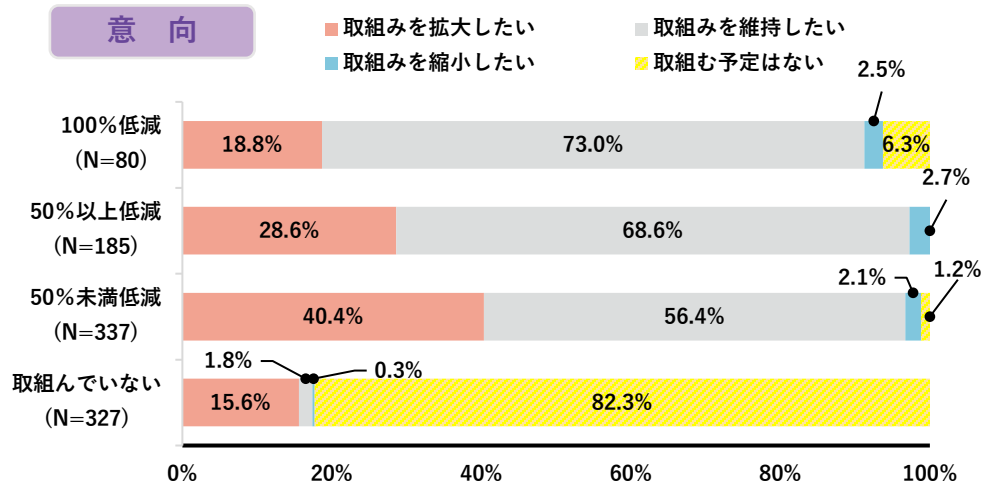
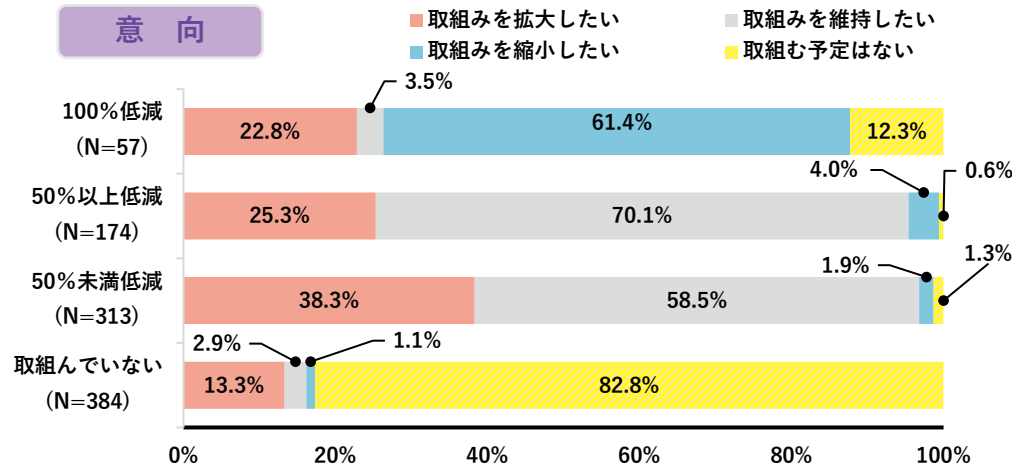
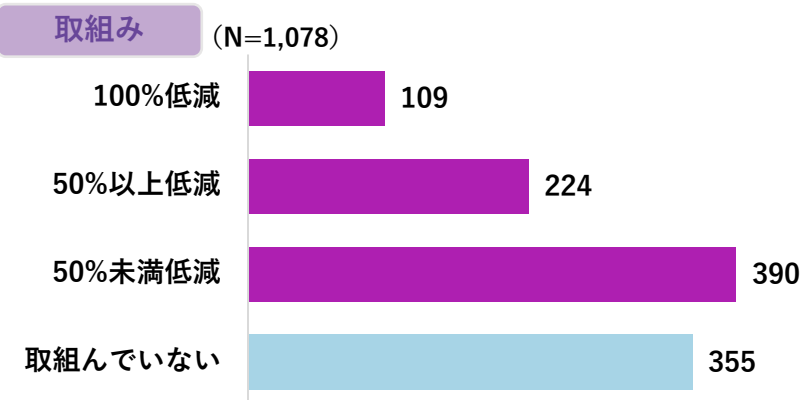
3-1 環境負荷低減（化学農薬・化学肥料）

- 減化学農薬の取組みは「50%未満低減」が365先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は、38.3%であり、昨年と比較すると0.9ポイントの増加。
- 減化学肥料の取組みも「50%未満低減」が390先で最も多く、そのうち「取組みを拡大したい」意向を持つ先は、40.4%であり、昨年と比較すると3.1ポイントの減少。

減化学農薬



減化学肥料



3-2 認証（JGAP、HACCPなど）

- 農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であるGAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）に取り組む先は、「GLOBAL G.A.P」が5.0%、「JGAP」が17.7%。
- 業種別では、「野菜」において「GLOBAL G.A.P」「JGAP」などに取り組む先が最も多い。

GLOBAL G.A.P.

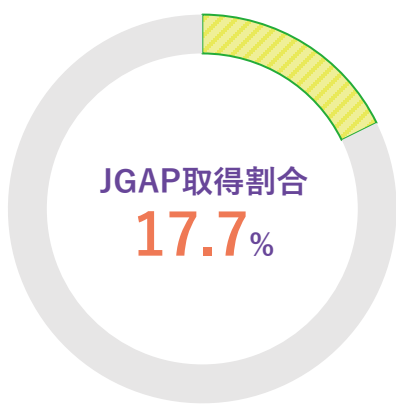
(N=1,226)



参考：全国のGLOBAL G.A.P.
取得経営体数は721先*1

JGAP

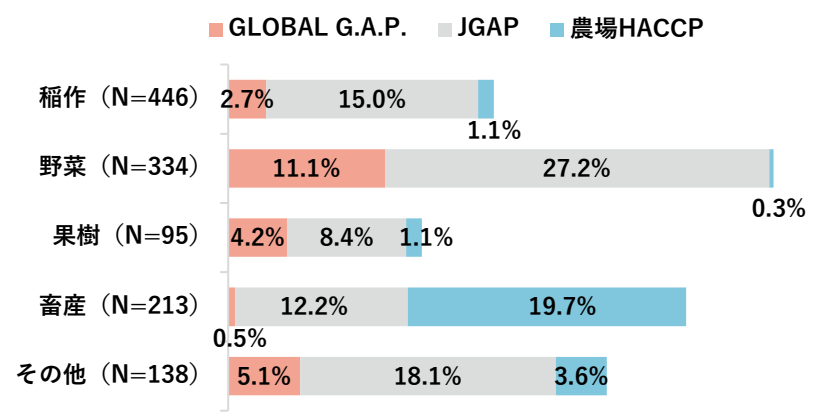
(N=1,226)



参考：全国のJGAP
取得経営体数は4,932先*1

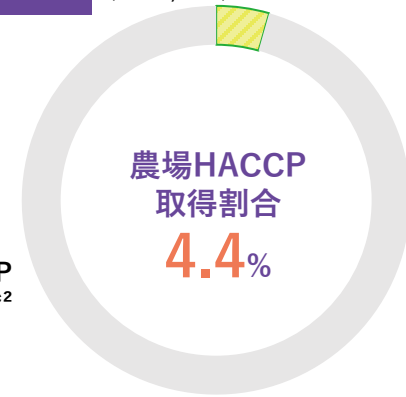
業種別

(N=1,226)



農場HACCP

(N=1,226)



参考：全国の農場HACCP
認証農場は341先*2

*1 農林水産省「GAP（農業生産工程管理）をめぐる情勢（令和7年3月）」をもとに（公社）日本農業法人協会作成
*2 （公社）中央畜産会「農場HACCP認証農場の公表について（令和8年4月24日）」

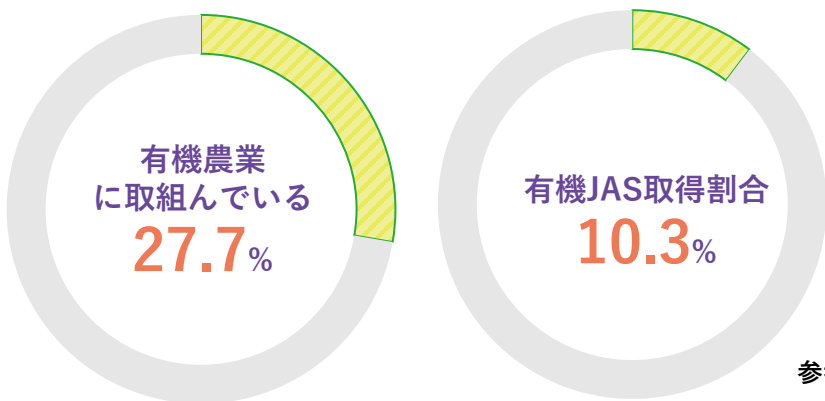
3-3 有機農業・アニマルウェルフェア

■ 有機農業に「取組んでいる」の割合は27.7%。有機JAS取得割合は10.3%。

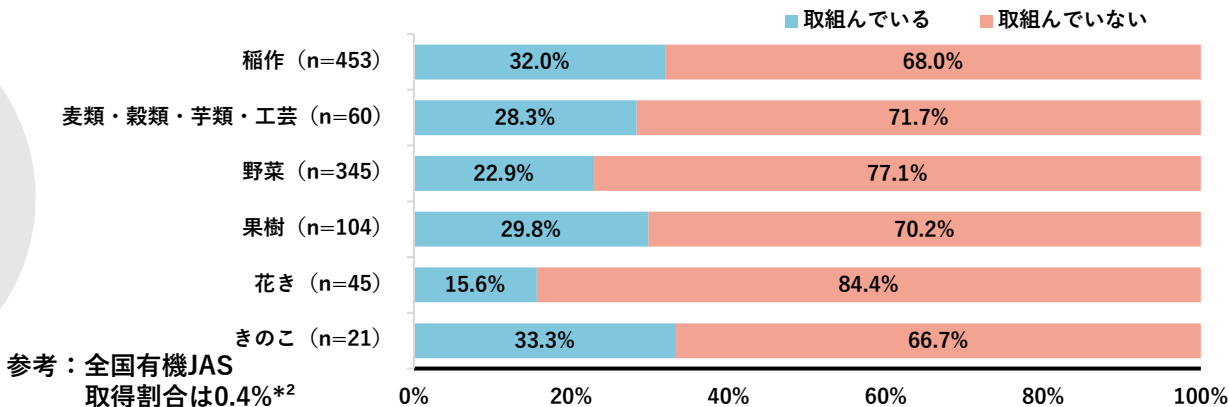
■ 畜産でアニマルウェルフェアに「取組んでいる」先は67.2%であり、業種別では「酪農」が80.6%で最も多い。

有機農業取組み

(N=1,040)

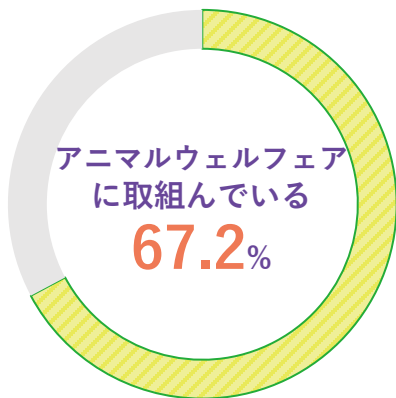


業種別

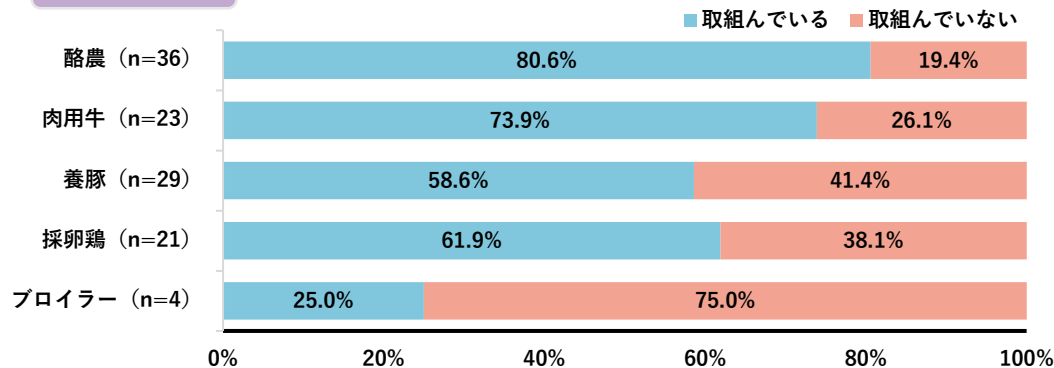


アニマルウェルフェアへの取組み

(N=116)



業種別



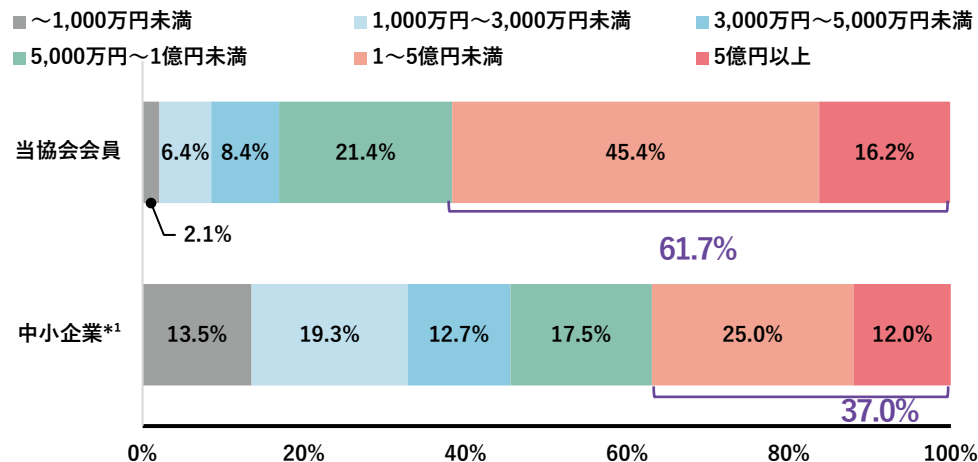
*1 2020年農林業センサス

*2 農林水産省「県別有機認証事業者数（令和7年3月31日現在）」「令和7年農業構造動態調査」をもとに（公社）日本農業法人協会作成

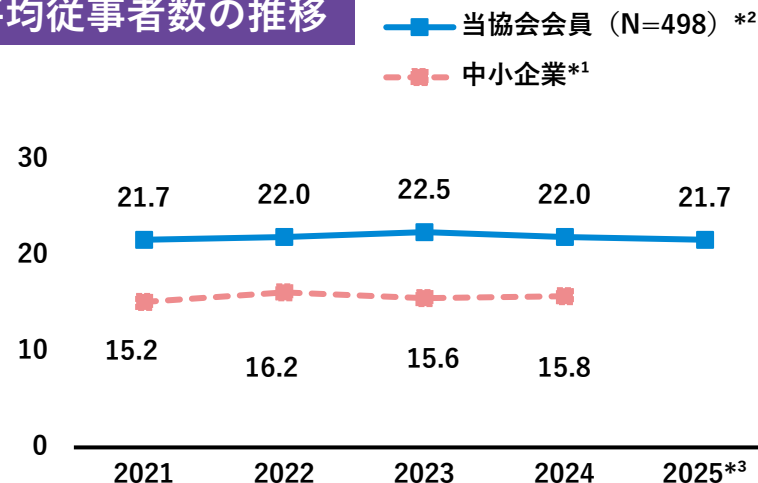
【付録】 中小企業実態基本調査との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の先は61.7%で、中小企業実態基本調査（以下「中小企業」）の37.0%を24.7ポイント上回る。また、平均従事者数は21.7名で、中小企業の15.8名を5.9名上回っている。
- 2025年の従事者1名あたりの売上高は中小企業平均の9割程度に迫っている。

売上規模

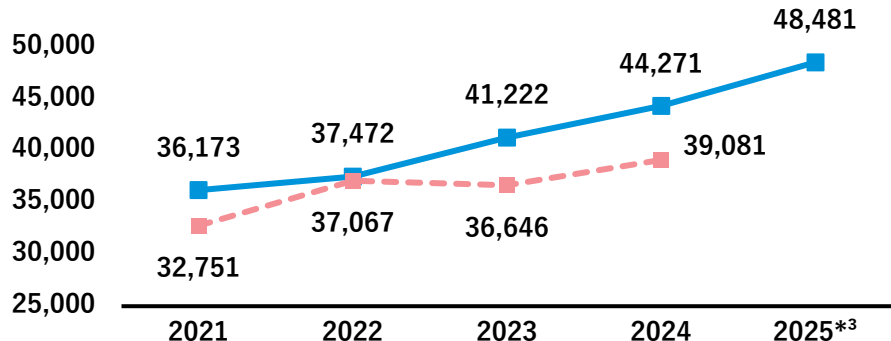


平均従事者数の推移



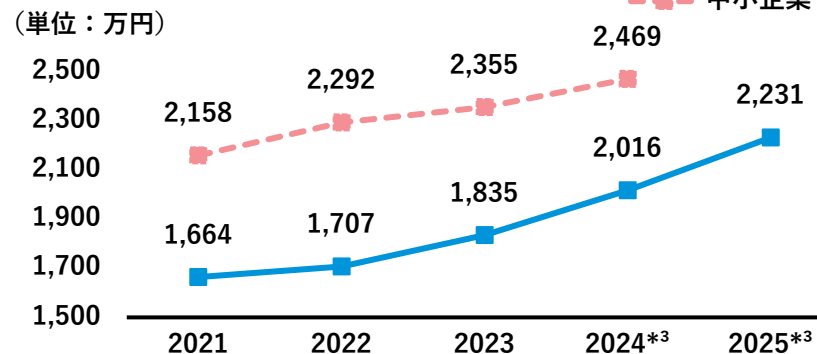
平均売上高の推移

(単位：万円) ■ 当協会会員 ■ 中小企業*1



従事者1名あたり売上高の推移

(単位：万円) ■ 当協会会員 (N=498)*2 ■ 中小企業*1



*1 「令和4～6年中小企業実態基本調査」（中小企業庁）をもとに（公社）日本農業法人協会作成、「売上規模別」は令和6年の数値が未公表であるため令和5年の数値を採用

*2 5年連続で回答した先のみ集計

「2025年版農業法人白書」 協賛企業^{*1}・^{*2}

私たちは

日本農業法人協会の活動を応援しています！



協友アグリ株式会社



クミアイ化学工業株式会社

*1 (公社)日本農業法人協会のアグリサポート倶楽部会員または賛助会員のうち、ご協賛いただいた企業・団体です。

*2 「2025年版農業法人白書」の内容は、全国農業法人実態調査の回答に基づき公表しており、協賛企業との直接的な関係はございません。